

宇部市人口ビジョン

骨子(案)

平成 27 年 8 月

宇部市

目 次

序論 人口ビジョンの策定趣旨-----	1
人口の現状分析 -----	2
1. 宇部市の人口に係る実態 -----	2
2. 雇用や就労に係る実態 -----	15
3. 将来人口の見通し -----	26
第2章 人口の将来展望について -----	29
1. 将来展望に必要な調査・分析 -----	29
2. 目指すべき将来の方向 -----	50
3. 人口の将来展望 -----	51

序論 人口ビジョンの策定趣旨

(1)趣旨

少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくために、まち・ひと・しごと創生に関する施策*を総合的かつ計画的に実施することを目的として、平成26年11月に「まち・ひと・しごと創生法」が成立しました。この法律に基づき、国は、まち・ひと・しごと創生本部を設置し、平成26年12月に「長期ビジョン」及び「総合戦略」を提示しました。

この法律において、市町村(特別区を含む)は、国・県のまち・ひと・しごと創生総合戦略を勘案して、当該市町村の区域の実情に応じたまち・ひと・しごと創生に関する施策についての基本的な計画を定めるよう努めなければならないとされました。

本市においても、人口は平成7年の182,771人をピークに減少に転じています。また、総人口に占める年少人口及び生産年齢人口の割合は減少傾向にある一方で、老年人口の割合は増加を続けています。今後も、その傾向は強くなることが想定されています。

こうした背景を踏まえ、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び山口県の「山口県人口ビジョン」を勘案し、本市の実情を踏まえた、「宇部市人口ビジョン」を取りまとめます。

(2)人口ビジョンの対象期間

宇部市人口ビジョンは、平成27年度から平成72年を対象期間とします。

人口の現状分析

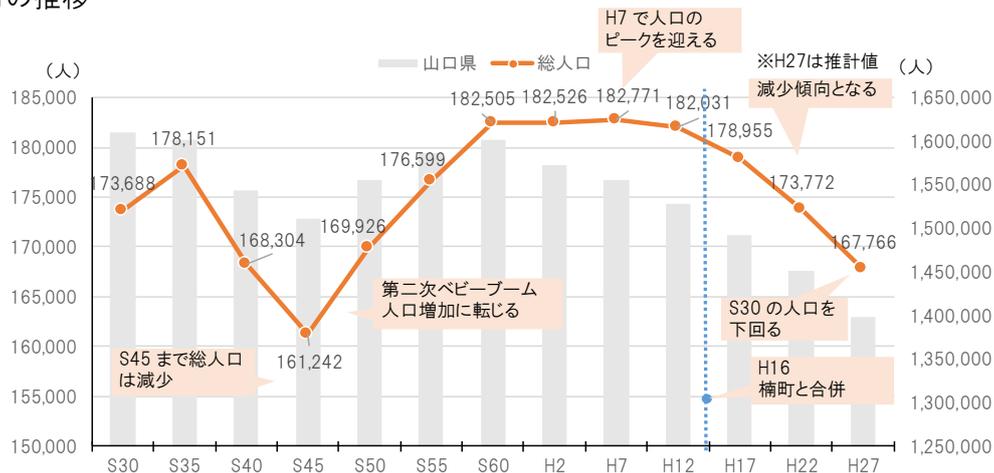
1. 宇部市の人口に係る実態

(1) 総人口の推移

現状
・
今後の
見通し

- 本市の総人口は、高度経済成長期である、昭和 35 年から昭和 45 年にかけて減少したが、昭和 45 年以降の第二次ベビーブームの到来などにより、人口は増加に転じ、以降、平成 7 年の 182,765 人でピークを迎えた。
- 昭和 60 年から平成 7 年までにかけては、おおむね横ばいが続いていたが、平成 7 年以降に減少傾向となった。平成 16 年に楠町と合併したものの、人口減少に歯止めがかからず、平成 22 年には 173,772 人となっている。
- 世帯数は昭和 55 年から平成 22 年にかけて増加する一方、世帯人員は昭和 60 年から 3.00 を割り込み、平成 22 年で 2.32 に減少しており、単身世帯の増加や核家族化*が進行している。
- 人口減少が進むことで税収減や人口密度*の低下を引き起こし、生活サービス機能の維持が困難となることや、地域コミュニティ*の希薄化*が懸念される。

■ 総人口の推移



総務省「国勢調査*」、国立社会保障・人口問題研究所*「日本の地域別将来推計人口」

■ 世帯数・世帯人員の推移



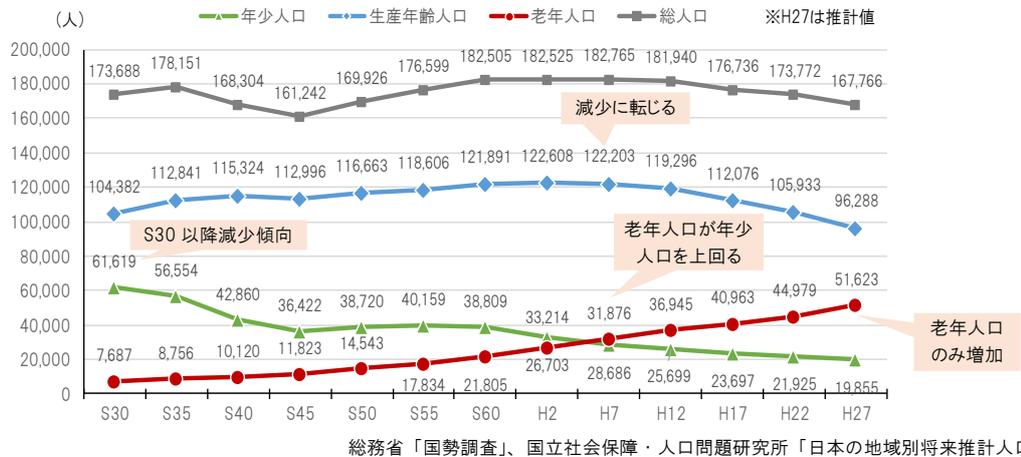
総務省「国勢調査報告」

(2)年少人口*と生産年齢人口*の状況

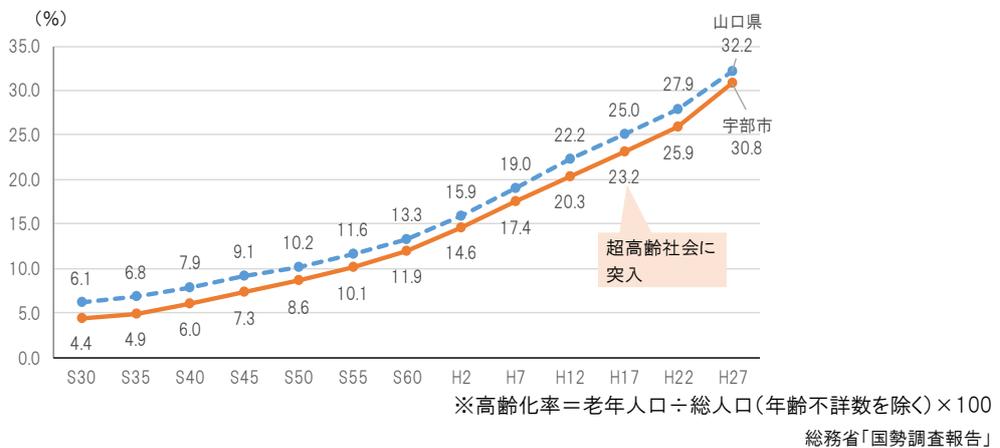
現状
・
今後の見通し

- 老年人口*が昭和30年以降上昇する一方、年少人口は昭和30年以降減少傾向であり、平成7年に老年人口が年少人口を上回る。生産年齢人口は、平成2年以降に減少傾向であり、平成27年には、年少人口で20,000人、生産年齢人口で100,000人を割り込む。
- 平成17年に高齢化率*は23.2%となり、超高齢社会(高齢化率21.0%以上)に突入した。
- 生産年齢人口の減少にあわせて、労働力人口*の減少が見られる一方で、老年人口増加により、高齢化率*は、県平均を下回っているものの、上昇している。
- 老年人口の増加と生産年齢人口、年少人口の減少により、社会保障を支える現役世代や将来世代の負担が大きくなる。また、労働力人口の減少により、人手不足による企業の縮小等が懸念される。

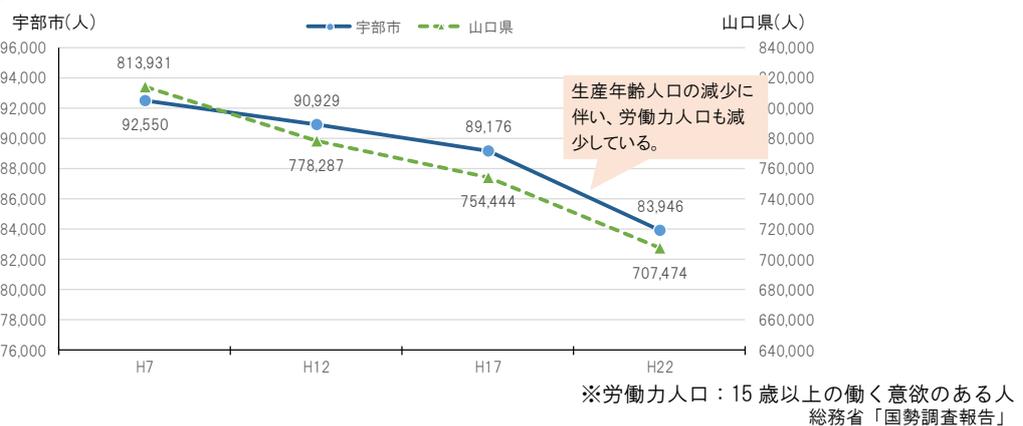
■年齢3区分人口*の推移



■高齢化率の推移



■労働力人口の推移



(3)地区別人口の推移

現状
・
今後の
見通し

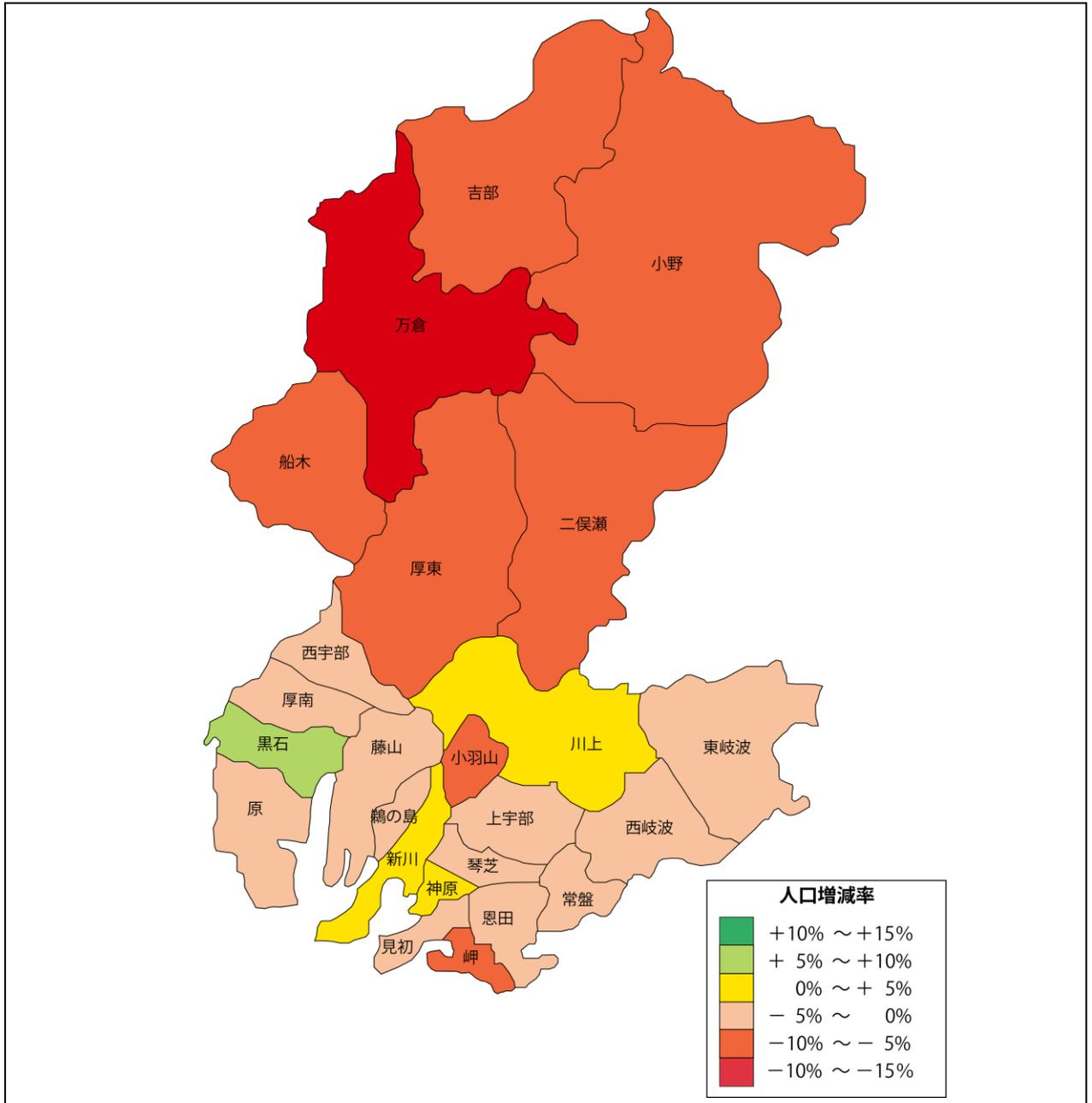
- 黒石、神原、新川、川上については、平成 22 年から平成 26 年にかけて人口が増加しているが、他の地区については、人口が減少している。
- 特に万倉については、平成 22 年から平成 26 年にかけて人口が 10.0%以上減少している。
- 人口減少等により、地区人口に偏りが生じることで、買い物や交通といった生活サービス機能や地域内のコミュニティの維持が難しくなる地区が出てくる恐れがある。

■各地区の人口と人口増減の割合

地区名	人口(人)					増減率(%)				
	H22	H23	H24	H25	H26	H22	H23	H24	H25	H26
東岐波	13,539	13,522	13,478	13,361	13,280	100	99.9	99.5	98.7	98.1
西岐波	13,979	13,919	13,837	13,779	13,619	100	99.6	99.0	98.6	97.4
恩田	12,927	12,880	12,713	12,762	12,763	100	99.6	98.3	98.7	98.7
岬	4,553	4,458	4,396	4,281	4,193	100	97.9	96.6	94.0	92.1
見初	3,750	3,678	3,685	3,684	3,631	100	98.1	98.3	98.2	96.8
上宇部	14,895	14,822	14,822	14,643	14,382	100	99.5	99.5	98.3	96.6
神原	5,997	6,019	6,012	5,956	6,181	100	100.4	100.3	99.3	103.1
琴芝	10,530	10,468	10,356	10,214	10,060	100	99.4	98.3	97.0	95.5
新川	7,605	7,622	7,723	7,744	7,759	100	100.2	101.6	101.8	102.0
鵜の島	4,630	4,545	4,491	4,455	4,409	100	98.2	97.0	96.2	95.2
藤山	11,617	11,633	11,538	11,488	11,434	100	100.1	99.3	98.9	98.4
原	7,788	7,827	7,702	7,693	7,616	100	100.5	98.9	98.8	97.8
厚東	2,000	1,952	1,929	1,904	1,842	100	97.6	96.5	95.2	92.1
二俣瀬	1,495	1,467	1,434	1,397	1,365	100	98.1	95.9	93.4	91.3
小野	1,562	1,528	1,480	1,435	1,418	100	97.8	94.8	91.9	90.8
小羽山	7,552	7,418	7,371	7,288	7,167	100	98.2	97.6	96.5	94.9
常盤	8,558	8,548	8,491	8,524	8,479	100	99.9	99.2	99.6	99.1
川上	8,136	8,156	8,191	8,213	8,203	100	100.2	100.7	100.9	100.8
厚南	10,648	10,666	10,652	10,586	10,434	100	100.2	100.0	99.4	98.0
西宇部	8,139	8,153	8,000	7,936	7,786	100	100.2	98.3	97.5	95.7
黒石	8,074	8,212	8,421	8,664	8,762	100	101.7	104.3	107.3	108.5
船木	4,111	4,065	3,948	3,888	3,832	100	98.9	96.0	94.6	93.2
万倉	1,578	1,502	1,474	1,427	1,391	100	95.2	93.4	90.4	88.1
吉部	904	872	864	862	839	100	96.5	95.6	95.4	92.8

※H22 を 100 としたときの増減割合を示す。
住民基本台帳

■各地区の人口増減率（H26）



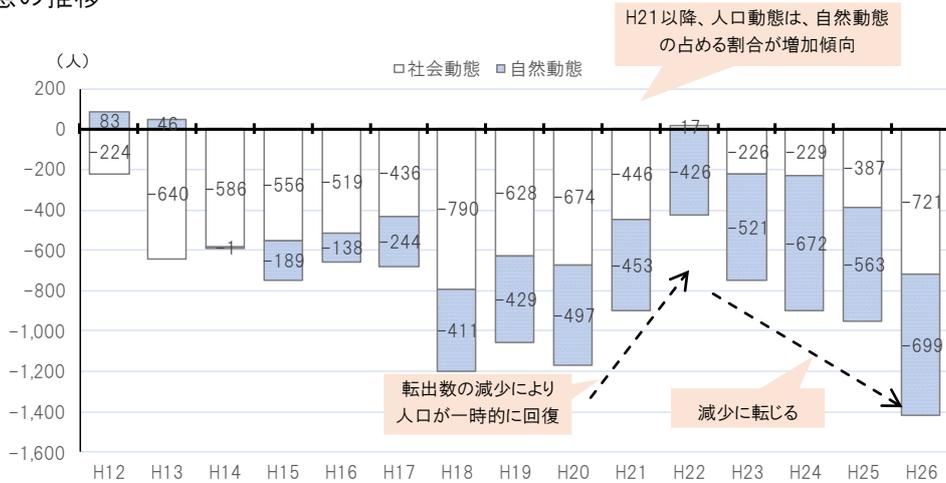
※人口増減率は以上、未満を示す。
 ※人口増減率は H22 を 100 としたときの H26 の増減割合を示す。
 住民基本台帳

(4)人口動態*の状況

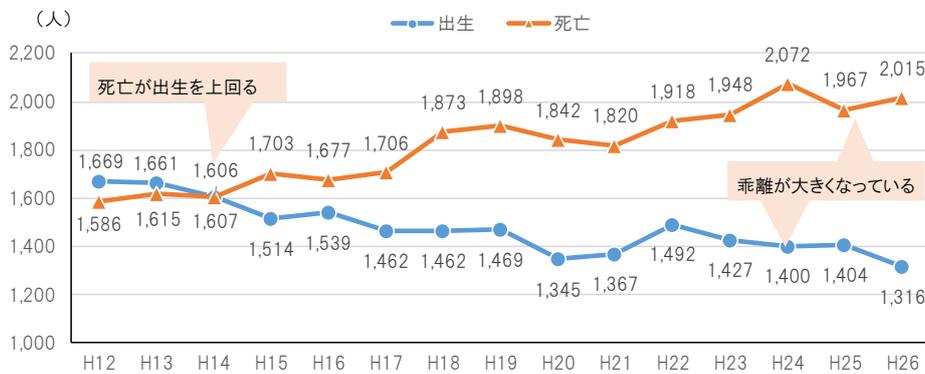
現状
・
今後の見通し

- 人口動態は、平成21～23年に転出*数の減少により、人口が一時的に回復したものの、平成22年以降に減少に転じ、全体的に減少傾向にある。
- 自然動態*は平成15年に自然減となって以降、年々出生数*と死亡数*の乖離が大きくなっている。
- 社会動態*は、平成22年まで転出・転入*ともに減少していたが、平成23年以降、転出のみ上昇傾向に転じた。
- 平成21年以降、人口減少への影響は、社会動態よりも自然動態に起因するところが大きくなりつつある。
- 平成23年から転出が増えていることに加え、出生と死亡の乖離が大きくなっていることから、ますます人口減少することが予想される。

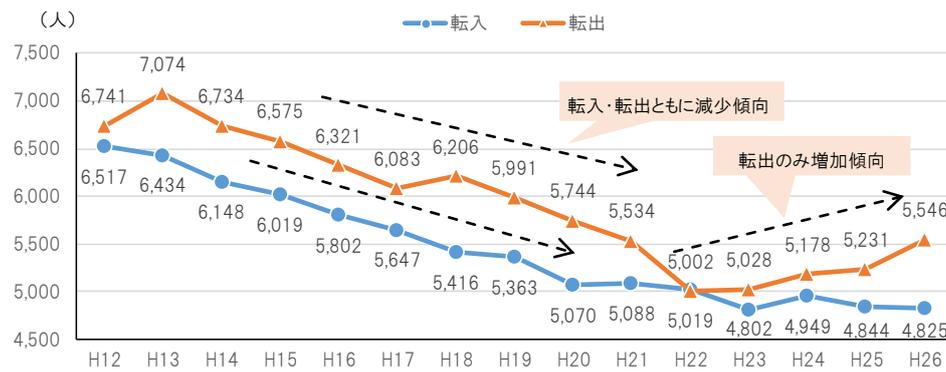
■人口動態の推移



■自然動態の推移



■社会動態の推移

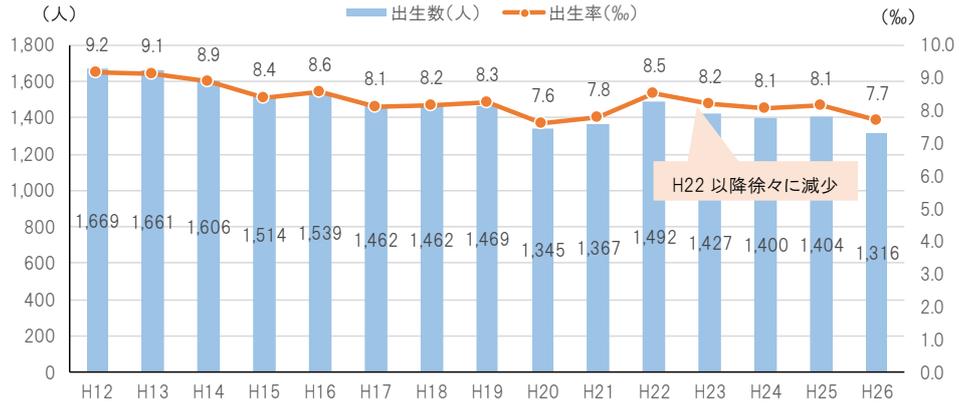


(5)出生の状況

現状
・
今後の見通し

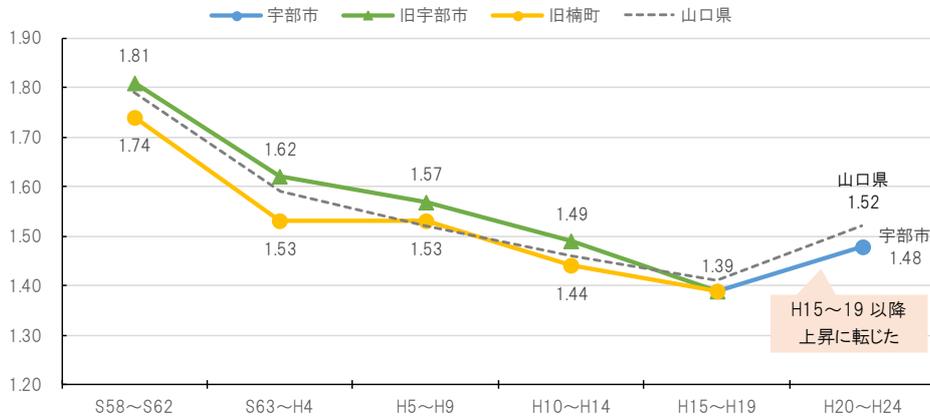
- 出生数は、平成 20 年以降、1,300～1,400 人前後、出生率*は 7.5～8.5‰前後で推移しており、平成 22 年以降、減少傾向となっている。
- 合計特殊出生率*は、平成 15～19 年から上昇に転じ、平成 22 年で 1.5 を超える等、近年に上昇しているが、山口県平均を下回っており、全体では減少傾向にある。
- 合計特殊出生率が 2.07 で現在の人口が維持できると言われている中、本市では 1.48 であるため、少子化は進行し、人口は減少していくこととなる。

■出生数・出生率の推移



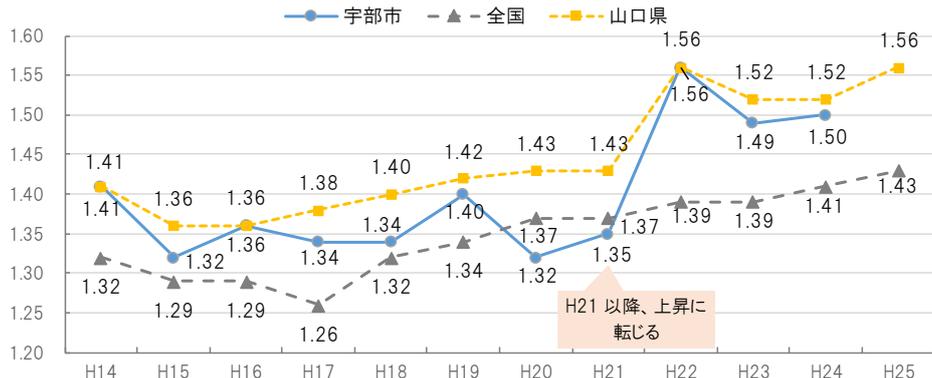
各年 1 月 1 日～12 月 31 日の 1 年間！ ※出生率：年間出生数÷総人口×1,000
山口県人口移動統計調査

■合計特殊出生率の推移



※ベイズ推定値を用いている。
注)ベイズ推定：標本数の少なさによる、推定の不安定性を緩和するため、当該市区町村を含む二次医療圏のグループの出生情報と各市区町村固有の出生数を総合化して、より安定的な推定値を得る推定方法。
人口動態保健所・市区町村別統計(人口動態統計特殊報告)

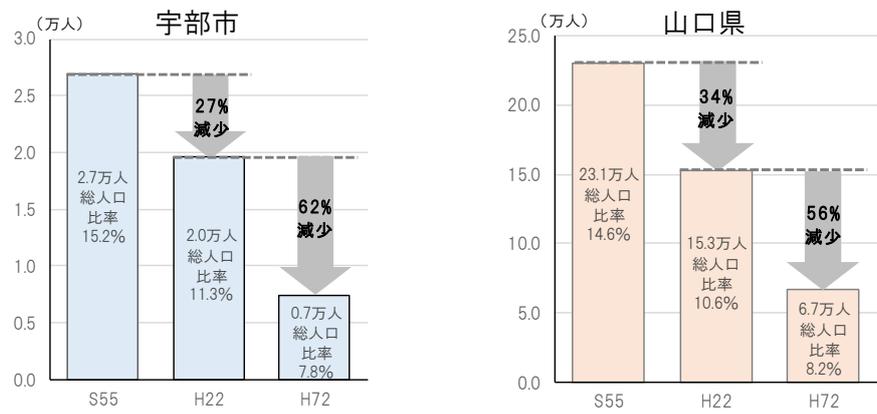
■近年の合計特殊出生率の推移



※宇部市の数値は参考数値

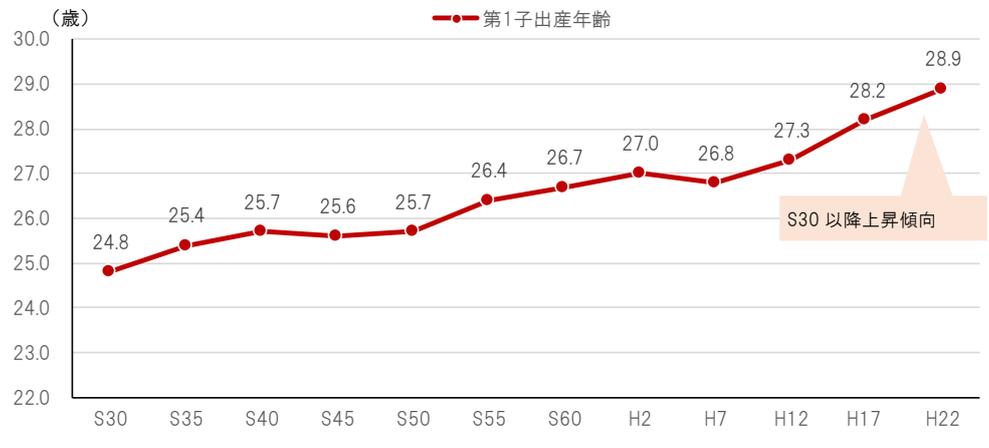
- 現状
・
今後の見通し
- 20歳～39歳女性人口は平成72年にかけて、県の割合以上に大きく減少することから、子どもを産む人の減少による、出生数の減少により、少子化が顕著となることが懸念される。
 - 加えて、山口県の第1子出生時の母の年齢をみると、昭和30年以降、上昇傾向にあり、H22で28.9歳となっていることから、1人あたりの産む子どもの人数が少なくなることで、より出生数が減少することが懸念される。

■20～39歳女性人口の推移と将来推計



総務省「国勢調査報告」国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

■第1子出生時の母の平均年齢（山口県）

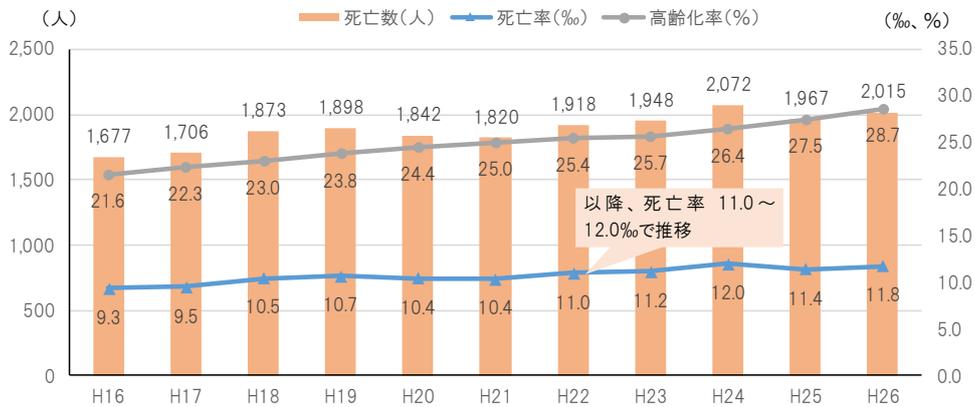


厚生労働省「人口動態調査」

(6)死亡の状況

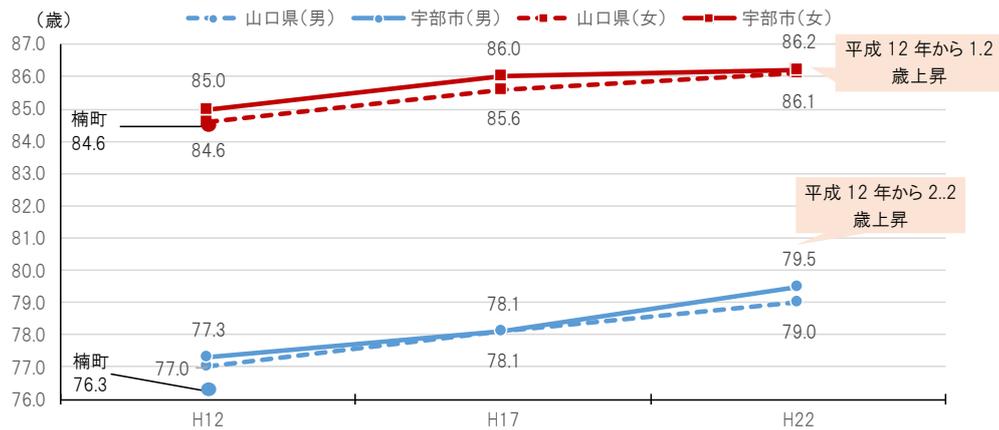
現状 ・ 今後の 見通し	● 高齢化に伴い、死亡数は年々増加し、平成 24 年に 2,000 人を超えた。死亡率*も同様に上昇しており、平成 22 年以降、11.0～12.0%前後で推移している。
	● 平均寿命は、男女ともに上昇傾向にあり、本市では男性が 79.5 歳、女性が 86.2 歳となっている。
	● 平均寿命の上昇に伴い、老年人口は増加していくものの、老年人口の死亡が一定の時期に集中する可能性がある。

■死亡数・死亡率の推移



各年 1 月 1 日～12 月 31 日の 1 年間
 死亡率:年間死亡数÷総人口×1,000
 山口県人口移動統計調査

■平均寿命の推移



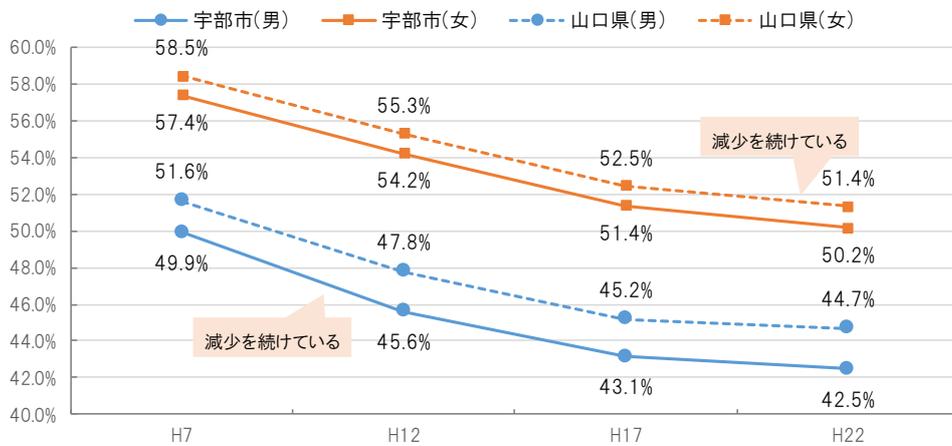
市区町村別生命表(厚生労働省)

(7)婚姻の状況

現状
・
今後の
見通し

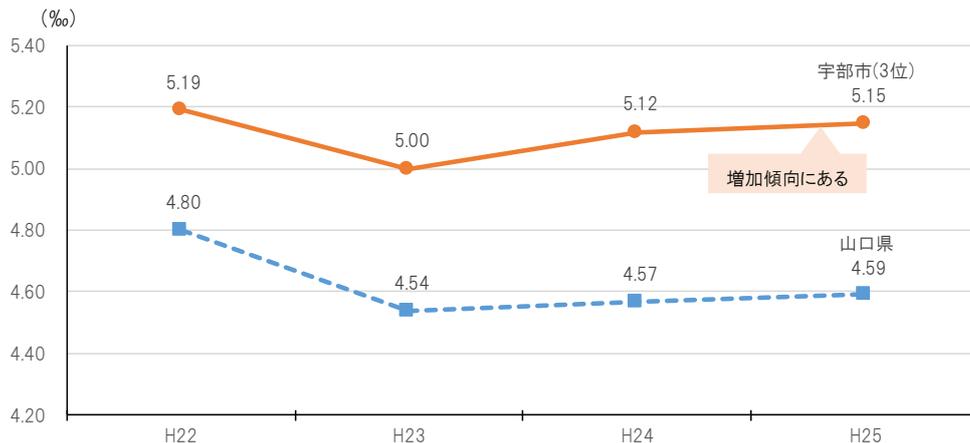
- 男性よりも女性の既婚者比率*(結婚している人)が多く、男性の4割強、女性の5割は結婚している。既婚者比率は、減少傾向となっており、男女ともに、県平均より下回っている。
- 1,000人当たり約5人が婚姻している状況である。婚姻率*は、県平均より高く、県内3位となっている。
- 山口県の平均初婚年齢は、年々上昇していることから、晩婚化*が進行していると言える。
- 晩婚化の進行が、晩産化*となり、1人あたりが産む子どもの人数が減少することが懸念される。また、既婚者比率の減少により、子どもを産む人が減少することが懸念される。これらが、さらなる少子化、人口減少を引き起こす。

■既婚者比率の推移



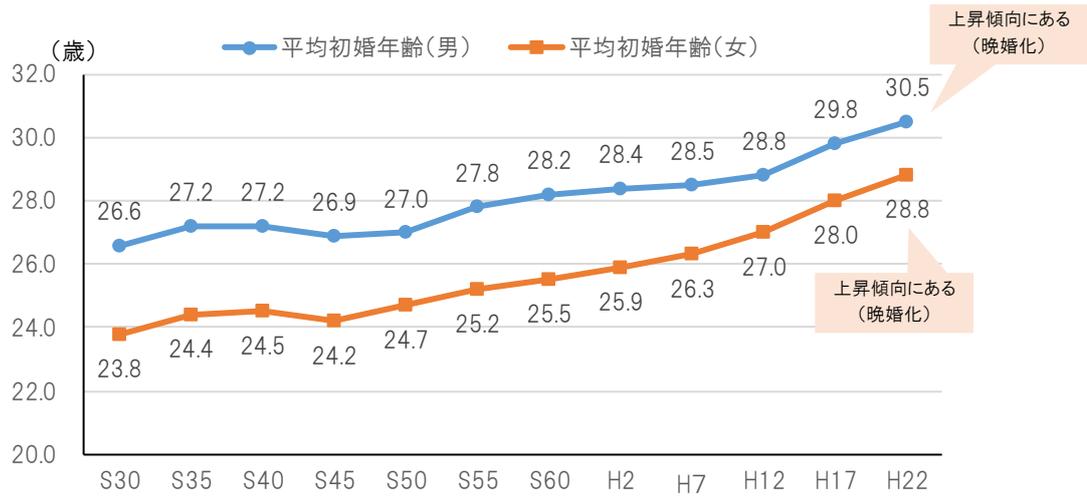
※既婚者比率:15~49歳(出産可能年齢)人口のうち、配偶者がいる人口の割合
総務省「国勢調査報告」

■婚姻率の推移



※婚姻件数÷総人口(10月1日現在)×1,000
※‰(パーミル):千分率(百分率%の10分の1)を表す。
厚生労働省「人口動態統計」,県統計分析課「山口県人口移動統計調査結果報告書」,総務省「国勢調査報告」

■平均初婚年齢の推移（山口県）



人口動態統計(厚生労働省)

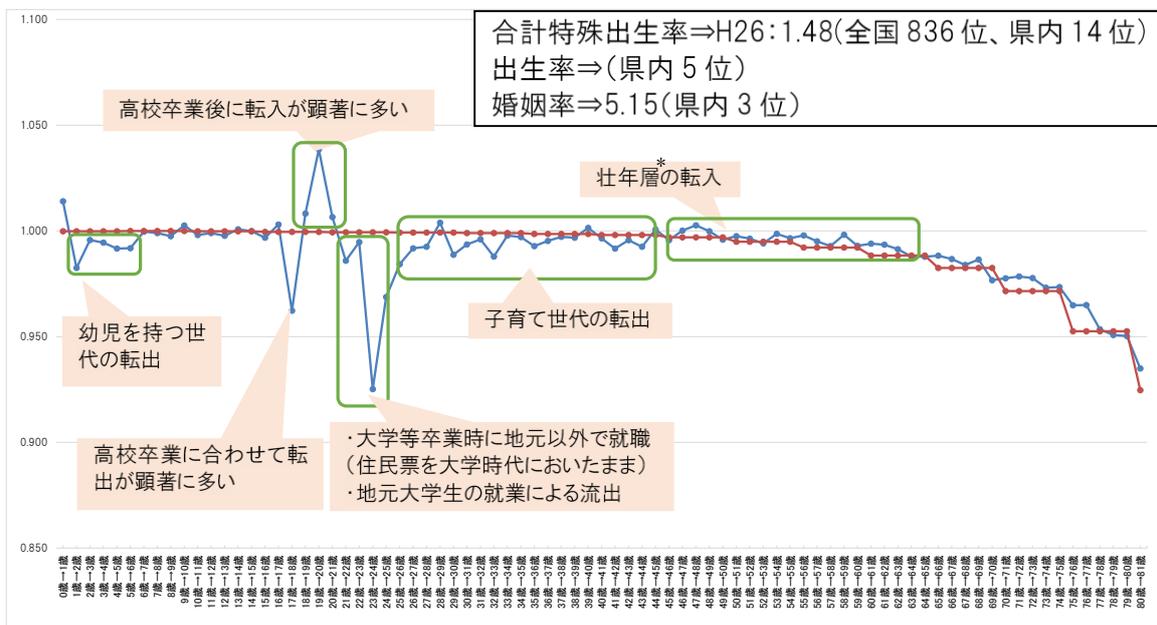
(8)人口移動の状況

現状
・
今後の
見通し

- 出産・子育て世代の転出が見られ、特に男性では20代前半、女性では10代後半から20代半ばに転出が多い傾向がある。
- 男性では、18歳～20歳にかけて転入が顕著にみられるものの、女性においては、目立った転入が見られない。
- 若者の転出、出産・子育て世代の転出は、労働力人口の減少だけでなく、出生数の低下により、さらなる少子化を引き起こすことが懸念される。

■自然動態・社会動態の推移（平成16年～平成27年平均）

<男性>



<女性>



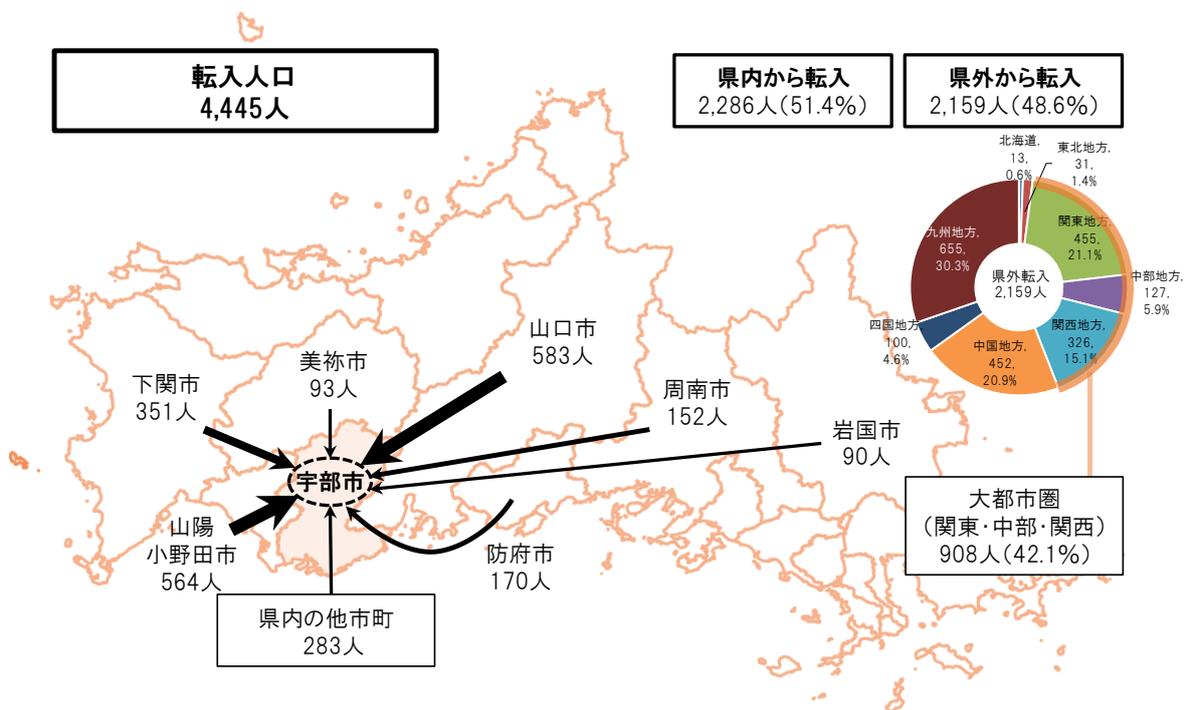
※生残率より上なら転入、下なら転出

(9) 転入・転出先の状況

現状
・
今後の
見通し

- 転入人口は平成 25 年で 4,445 人であり、県内からの転入が 2,286 人(51.4%)、県外からの転入が 2,159 人(48.6%)となっている。
- 県内からの転入では、隣接している山口市(583 人)、山陽小野田市(564 人)が特に多い。次いで、下関市(351 人)、防府市(170 人)、周南市(152 人)が多い。
- 県外からの転入では、福岡県(408 人)、広島県(301 人)が特に多い。次いで東京都(183 人)、大阪府(159 人)、神奈川県(105 人)が多い。
- 大都市圏*からの流入は 908 人で県外からの転入の内、42.1%を占めている。
- 周辺自治体や大都市圏との差別化を図り、居住地として選ばれるような取組・事業を推進していく必要がある。

■ 転入の状況 (H25)



住民基本台帳人口移動報告

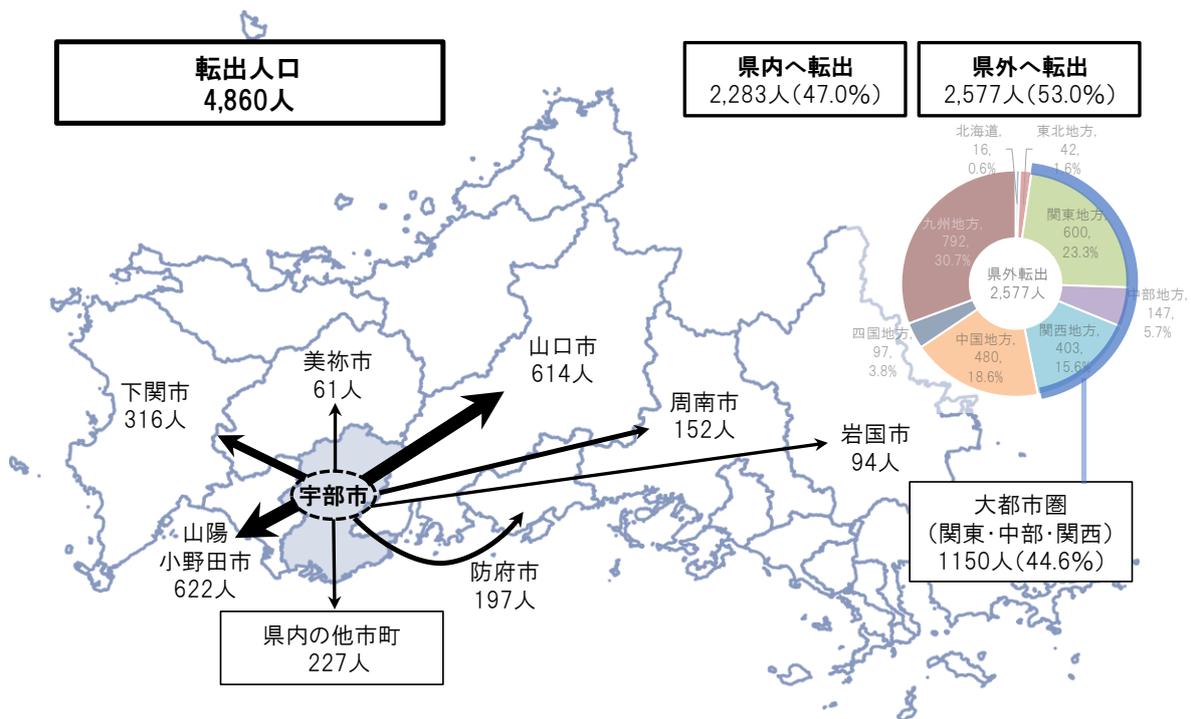
■ 転入先の上位 5 地域 (県内：市町、県外：都道府県)

県内			県外		
順位	市町名	転入数 (人)	順位	都道府県名	転入数 (人)
1	山口市	583	1	福岡県	408
2	山陽小野田市	564	2	広島県	301
3	下関市	351	3	東京都	183
4	防府市	170	4	大阪府	159
5	周南市	152	5	神奈川県	105

現状
・
今後の
見通し

- 転出人口は平成 25 年で 4,860 人であり、転入(4,445 人)を上回っている。
- 県内への転出が 2,283 人(47.0%)、県外への転出が 2,577 人(53.0%)であり、県外転出が多い。
- 県内への転出では、隣接している、山陽小野田市(622 人)、山口市(614 人)が特に多い。次いで、下関市(316 人)、防府市(197 人)、周南市(152 人)が多い。
- 県外への転入では、福岡県(517 人)、広島県(317 人)、東京都(290 人)が特に多い。次いで、大阪府(169 人)、神奈川県(126 人)が多い。
- 大都市圏への転出は 1,150 人であり、県外への転出の内 44.6%を占める。
- 雇用の場の創出等により、大都市への転出を抑える必要がある。

■転出の状況 (H25)



住民基本台帳人口移動報告

■転出先の上位 5 地域 (県内：市町、県外：都道府県)

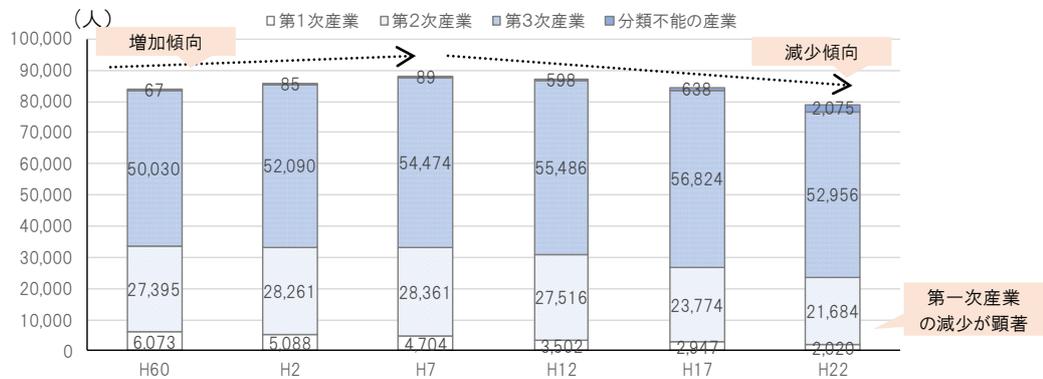
県内			県外		
順位	市町名	転出数 (人)	順位	都道府県名	転出数 (人)
1	山陽小野田市	622 人	1	福岡県	517
2	山口市	614 人	2	広島県	317
3	下関市	316 人	3	東京都	290
4	防府市	197 人	4	大阪府	169
5	周南市	152 人	5	神奈川県	126

2. 雇用や就労に係る実態

(1)産業人口の状況

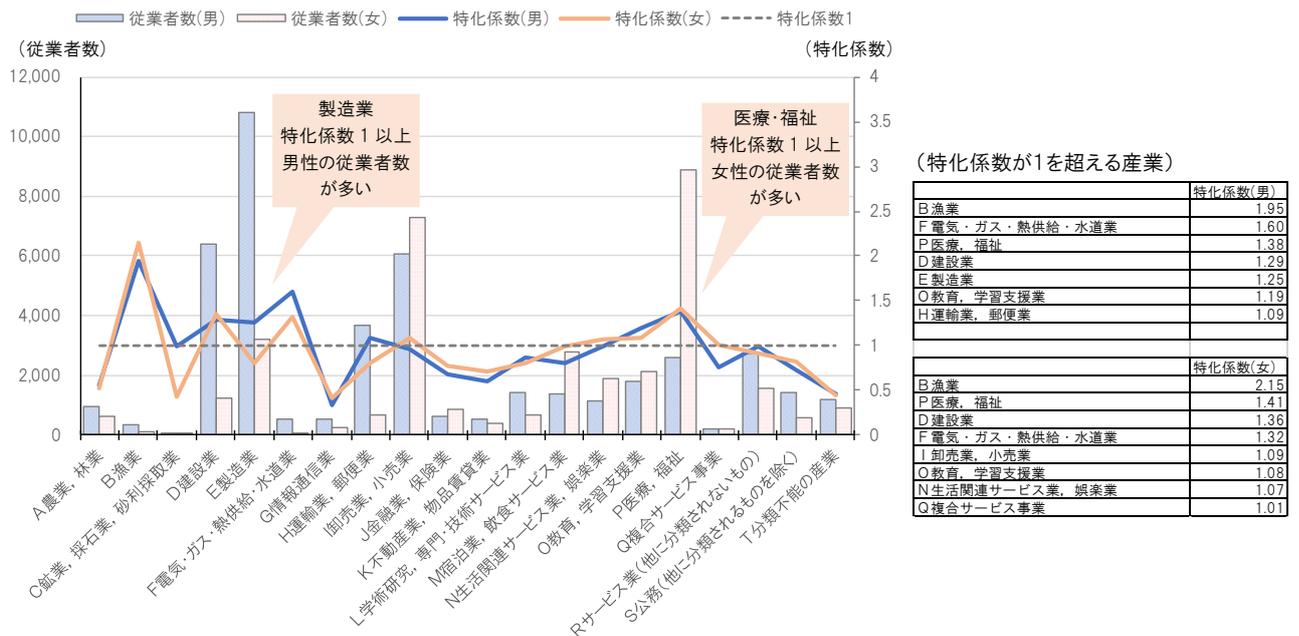
現状 ・ 今後の 見通し	● 就業人口は昭和 60 年から平成 7 年にかけて上昇傾向であったものの、平成7年以降、減少傾向にある。
	● 第 1 次産業の就業人口は年々減少しており、平成 22 年では、昭和 60 年の 3 割程度となっている。
	● 男女別産業人口の状況では、男女ともに漁業が特化係数*として高いものの、従業者数は少なく、雇用が見込めない。
	● 男性では製造業、女性では医療・福祉が、特化係数、従業者数ともに高いため、多くの雇用が見込める産業となっている。

■産業人口別就業人口の状況



総務省「国勢調査報告」

■男女別産業人口の状況



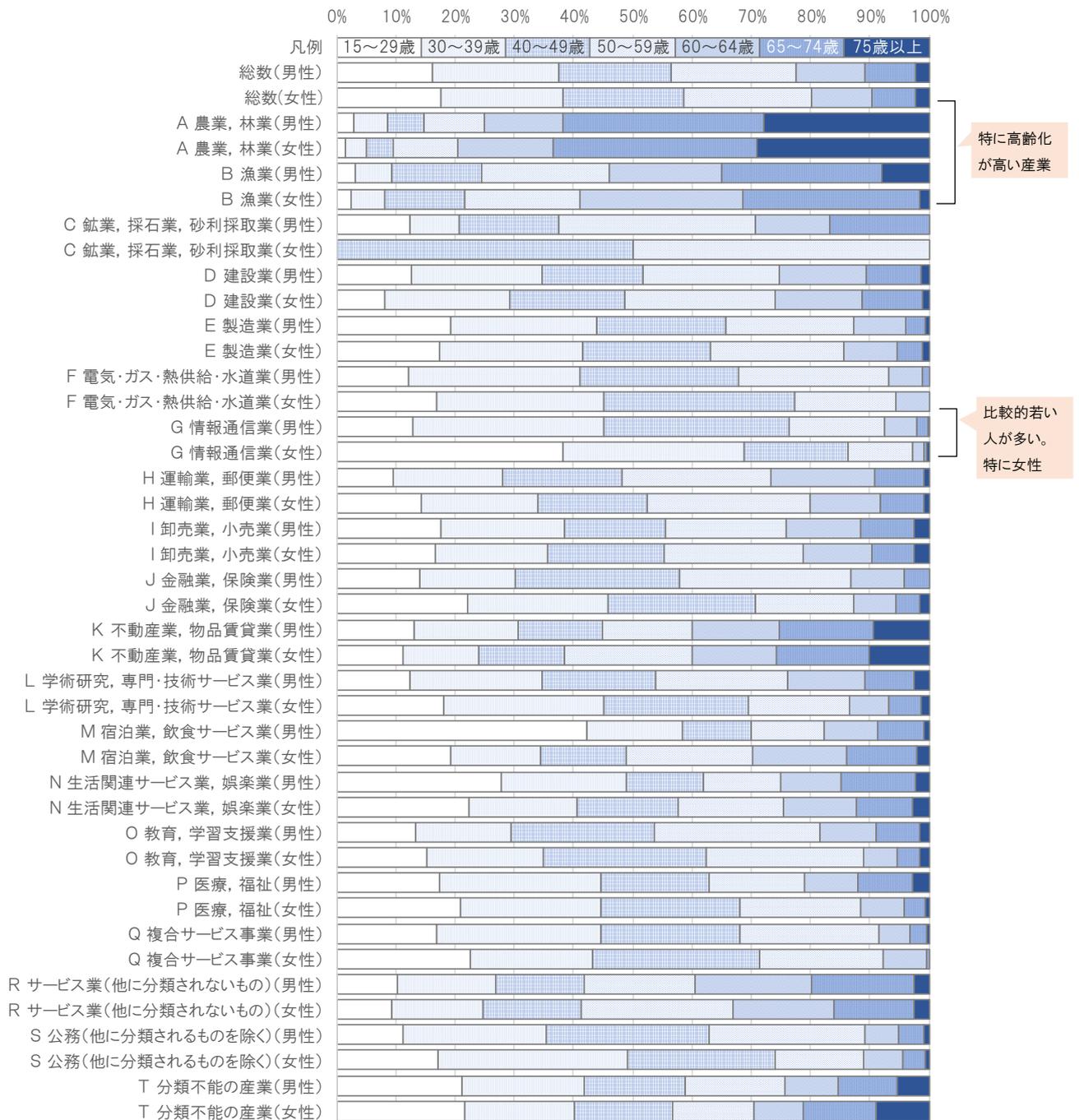
総務省「H22 国勢調査報告」

特化係数1を超えた産業は、全国より特化している産業を示す。
 特化係数 = 美祿市のX産業の就業者比率 / 全国のX産業の就業者比率

現状
・
今後の
見通し

- 農林漁業において、高齢の従業者が非常に多く、農業、林業は8割近く、漁業は6割近くが60歳以上となっている。また、いずれも15歳～39歳の若い従業者の割合は10%未満となっている。
- 農林漁業の高齢化と若い世代の従業者の不足は、後継者不足によるさらなる産業の衰退が懸念される。
- 情報通信業は、若い従業者が多く、特に、20代、30代の若い女性の割合が高い。
- 情報通信業は若い従業者のニーズが高い産業であると言えるが、一方で、宇部市内の情報通信業の従業者数、特化係数は低くなっている。

■男女別産業人口

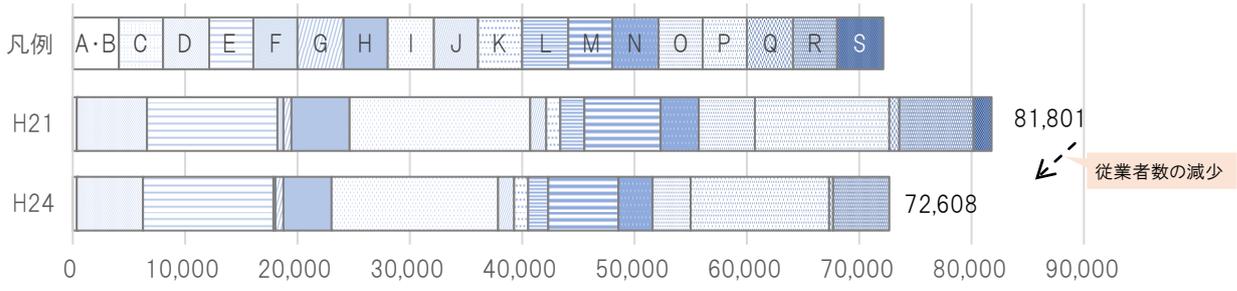


総務省「H22 国勢調査報告」

現状
・
今後の
見通し

- 従業者数の減少により、産業規模の縮小や、後継者不足による廃業の増加が懸念される。
- 不動産・物品賃貸業、医療・福祉は、平成 21 年から平成 24 年で従業員数が増えているが、他の産業は減っている。特に、農業については、販売額が少なく、200 万円以上は1割に満たない。
- 農業経営で生活することが困難な状況であり、本市での農業自体の存続が危惧される。

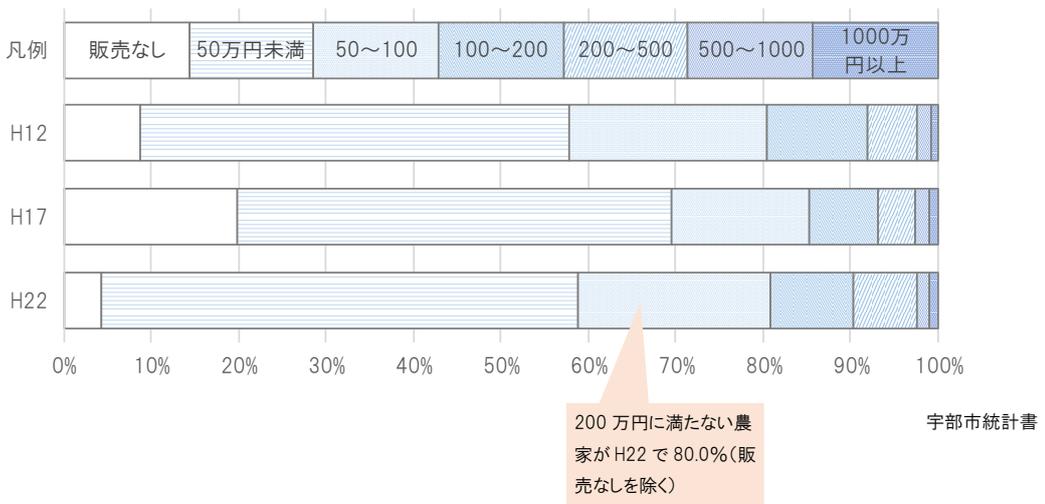
■ 産業別従業者数



A・B 農林漁業	K 不動産・物品賃貸業
C 鉱・採石・砂利採取業	L 学術研究、専門・技術サービス業
D 建設業	M 宿泊・飲食サービス業
E 製造業	N 生活関連サービス・娯楽業
F 電気・ガス・熱供給・水道業	O 教育・学習支援業
G 情報通信業	P 医療・福祉
H 運輸・郵便業	Q 複合サービス業*
I 卸売・小売業	R サービス業(他に分類されないもの)
J 金融・保険業	S 公務(他に分類されないもの)

※オレンジ色の産業は H21～H24 で増加があったもの
総務省・経済産業省「平成 24 年経済センサスー活動調査」

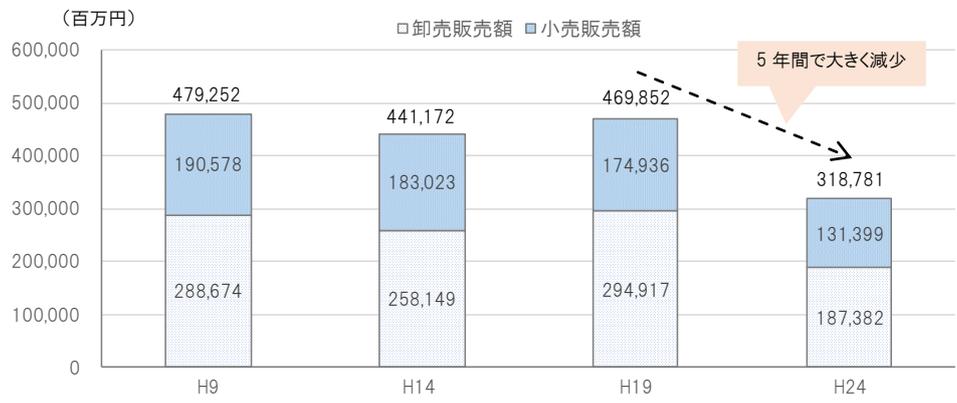
■ 農産物販売規模別農家数（販売農家）



現状・今後の見通し

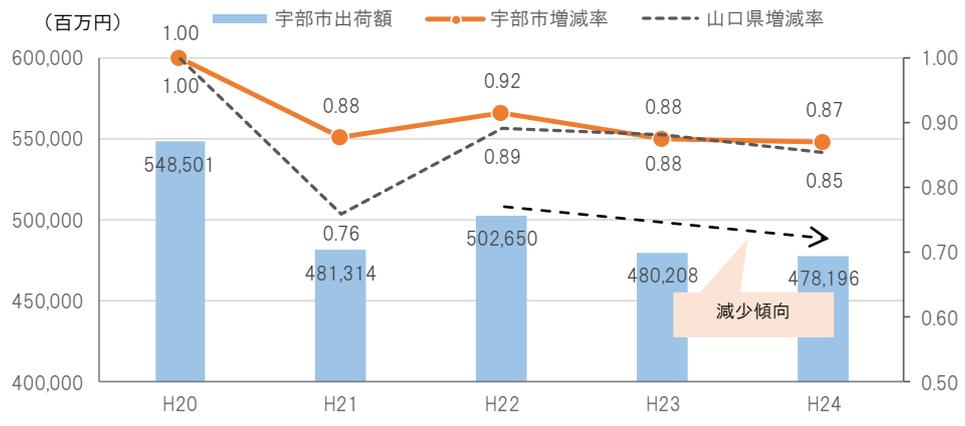
- 観光消費額は、平成 24 年以降、観光客数の増加により上昇傾向にあるものの、年間商品販売額は平成 19 年以降、製造品出荷額は平成 22 年以降減少傾向にある。
- 年間商品販売額、製造品出荷額の減少により、宇部市の商業、工業等の産業が衰退し、経済規模が縮小することで、雇用や所得の縮小等が懸念される。

■ 年間商品販売額



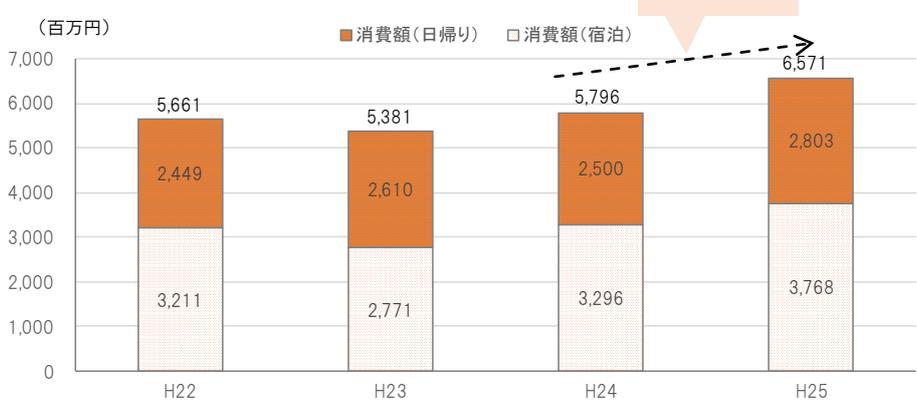
経済産業省「商業統計調査」、総務省・経済産業省「平成 24 年経済センサスー活動調査」

■ 製造品出荷額



経済産業省「工業統計調査」、総務省・経済産業省「平成 24 年経済センサスー活動調査」

■ 観光消費額

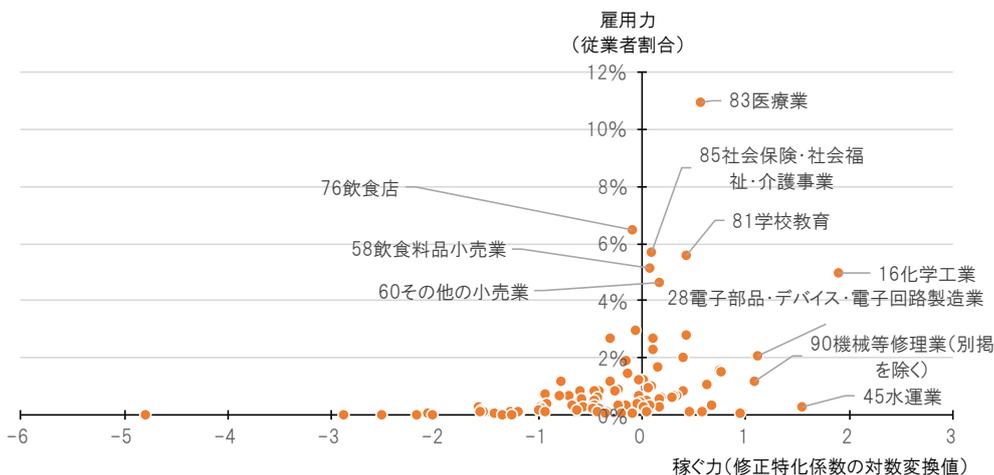


※数値は推計値：山口県の観光消費額単価 (円/人回) × 宇部市の総観光客数 (人) = 観光消費額
観光庁「全国観光入込客統計に関する共通基準」、山口県観光客動態調査

現状
・
今後の
見通し

- 特に、雇用力*は医療業、稼ぐ力*は化学工業が高い。
- 付加価値*額は「製造業」、「卸売業・小売業」、「医療・福祉」が最も高い。
- 医療業は、雇用力が高く、市内の産業の中でも付加価値額が高いため、今後も多くの雇用が見込める産業だといえる。
- 化学工業を含む製造業は、付加価値額も高いことから、本市の経済に大きな影響を与えていることが分かる。

■雇用力-稼ぐ力の相関図



■雇用力-稼ぐ力のランキング（上位5位）

順位	雇用力		稼ぐ力	
1	P	83 医療業	E	16 化学工業
2	M	76 飲食店	H	45 水運業
3	P	85 社会保険・社会福祉・介護事業	E	28 電子部品・デバイス*・電子回路製造業
4	O	81 学校教育	R	90 機械等修理業（別掲を除く）
5	I	58 飲食料品小売業	B	04 水産養殖業

※アルファベットは産業大分類を示す
平成 24 年経済センサス - 活動調査用

■産業大分類別の付加価値額

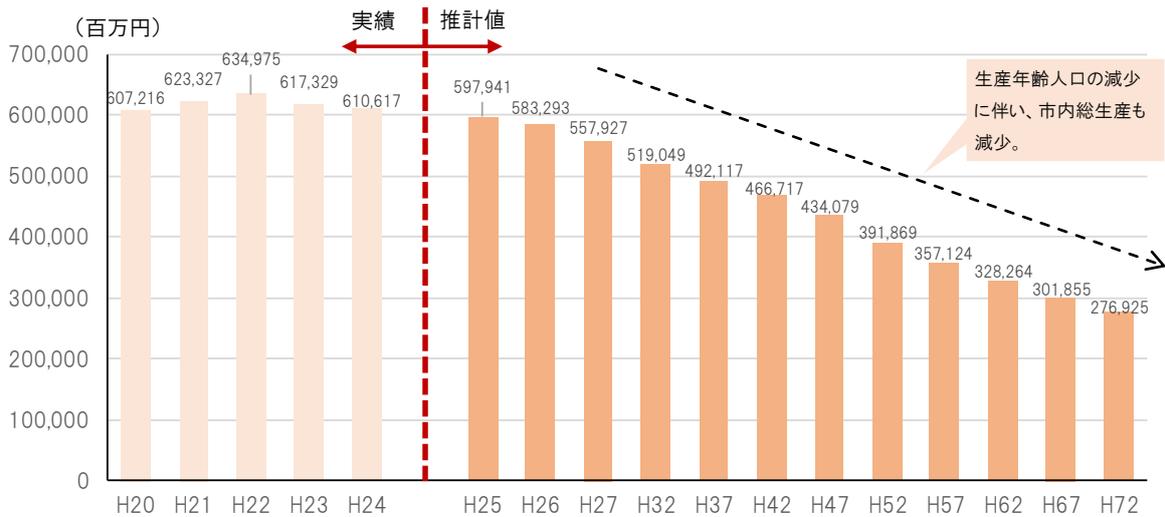
順位	産業大分類		付加価値額 (百万円)
1	E	製造業	84,576
2	I	卸売業、小売業	40,933
3	P	医療、福祉	29,730
4	D	建設業	19,101
5	R	サービス業（他に分類されないもの）	13,072
6	H	運輸業、郵便業	11,625
7	L	学術研究、専門・技術サービス業	5,872
8	N	生活関連サービス業、娯楽業	4,891
9	M	宿泊業、飲食サービス業	4,828
10	G	情報通信業	4,119
11	K	不動産業、物品賃貸業	2,834
12	Q	複合サービス事業	1,737
13	O	教育、学習支援業	1,297
14	A	農業、林業	604
15	J	金融業、保険業	542
-	C	鉱業、採石業、砂利採取業	-
-	B	漁業	-
-	F	電気・ガス・熱供給・水道業	-

※平成 24 年経済センサス - 活動調査用

現状
・
今後の
見通し

- 市内総生産*は、平成 22 年以降、減少傾向にある。
- 生産年齢人口の減少に伴い、市内総生産も減少する見込みであり、平成 72 年には、現状値(平成 24 年)の半分以下となることが推計される。
- 市内総生産が減少することで、経済規模が縮小し、雇用の減少や企業の賃金面での待遇の悪化、企業の廃業等が懸念される。
- 生産年齢人口の減少に伴い、本市の主な財源の一つである個人市民税が減少し、現在行っている行政サービスの維持に支障が出たり、個人の負担が増大する恐れがある。

■市内総生産の推移・推計

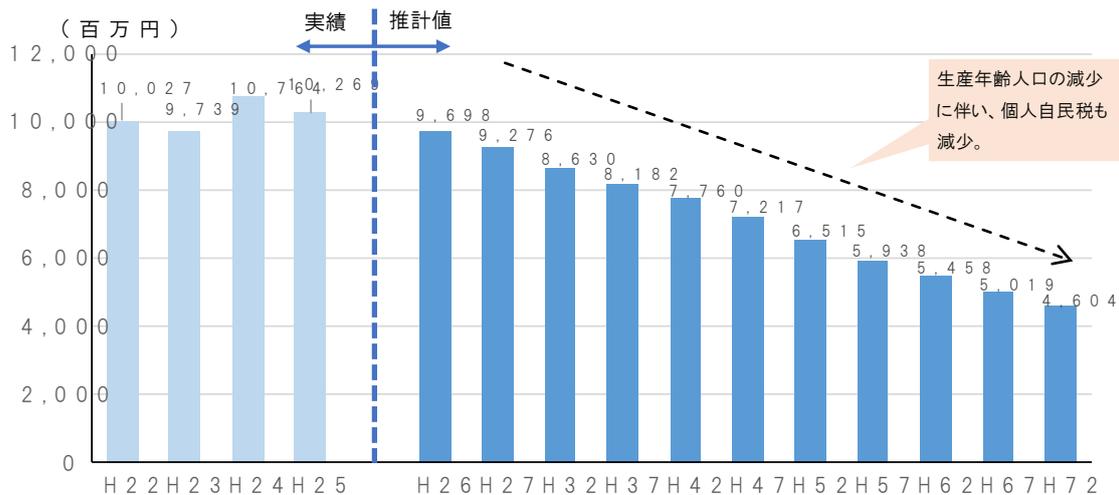


市内総生産推計値＝一人あたり市内総生産×対象年の生産年齢人口（人口問題研究所準拠推計）

※一人あたり市内総生産＝H21～H24 市内総生産平均／H21～H24 生産年齢人口

市町民経済計算（山口県統計分析課）、住民基本台帳、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」から作成

■個人市民税の推移・推計



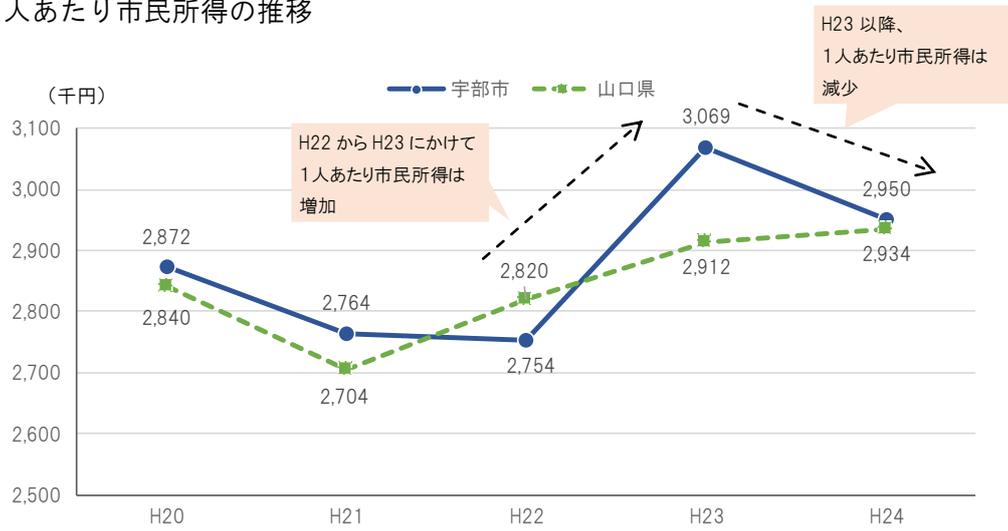
個人市民税＝一人あたり個人市民税×対象年の生産年齢人口（人口問題研究所準拠推計）

※一人あたり個人市民税＝H22～H25 個人市民税平均／H22～H25 生産年齢人口

宇部市「財政状況資料集」、住民基本台帳、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」から作成

- | | |
|-----------------------|---|
| 現状
・
今後の
見通し | <ul style="list-style-type: none"> ● 宇部市民 1 人あたりの市民所得*は、平成 22 年から平成 23 年にかけて大きく増加したものの、翌年には大きく減少している。 ● 年間商品販売額や製造品出荷額の減少等に伴い、市内総生産が減少することで、経済規模が縮小し、市民 1 人あたり市民所得も、今後減少していくことが懸念される。 |
|-----------------------|---|

■市民 1 人あたり市民所得の推移

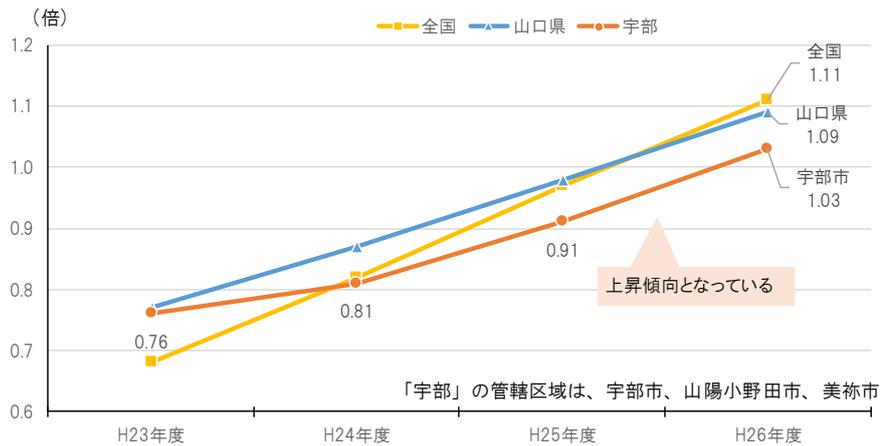


※市民所得÷総人口により算出
山口県統計分析課「市町民経済計算」

(2)雇用の状況

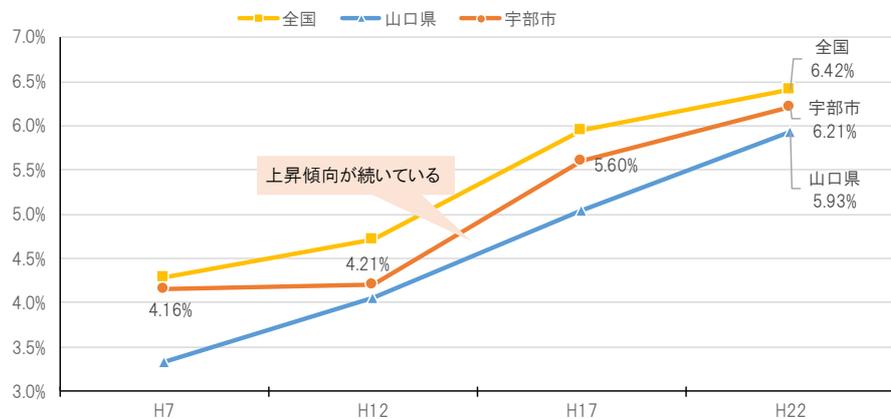
現状 ・ 今後の 見通し	● 有効求人倍率*は上昇傾向にあり、平成 26 年から、1倍を超えている。
	● 一方で、完全失業率*は県平均よりも高く、上昇傾向にある。また、就業率*も下降している。
	● 雇用の場はあるが、希望する仕事がない等、企業と求職者の相互が求める雇用・労働の条件にマッチングに課題があることが推察される。

■有効求人倍率の推移



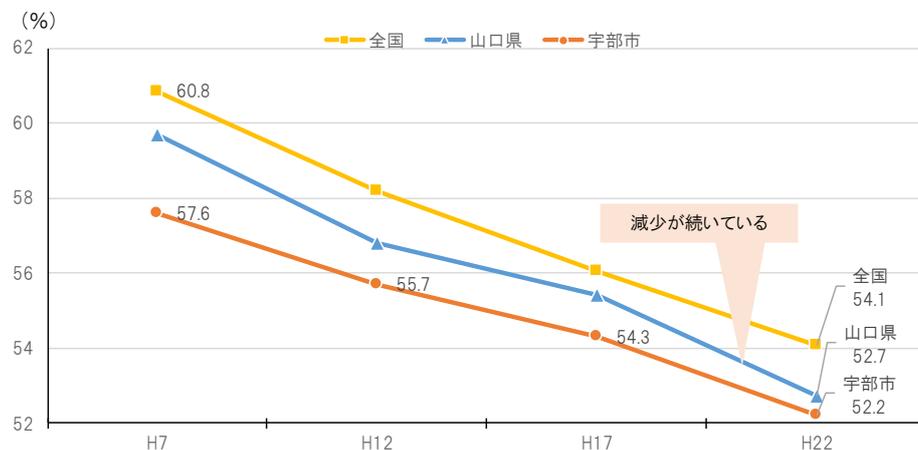
■完全失業率の推移

労働市場（山口県）



■就業率の推移

総務省「国勢調査報告」



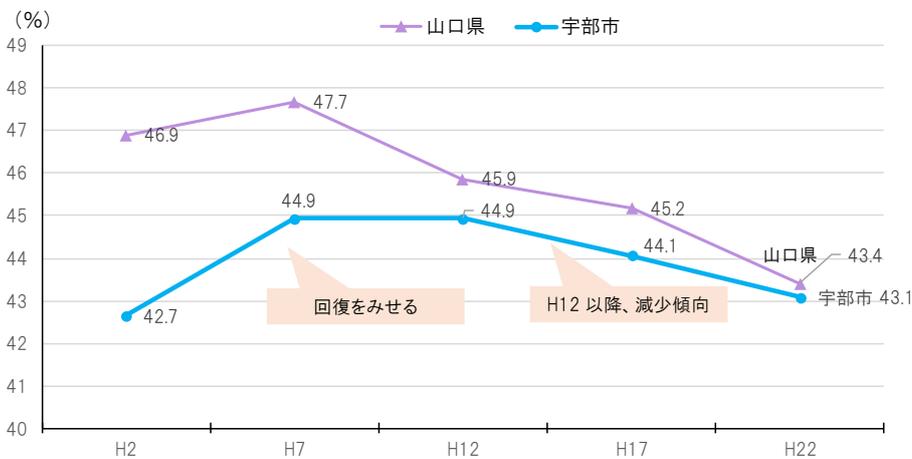
総務省「国勢調査報告」

(3)女性の就業状況

現状
・
今後の
見通し

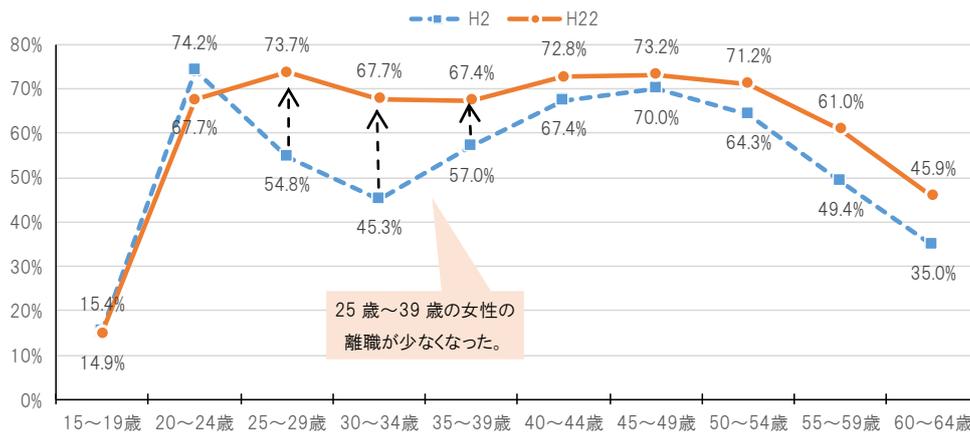
- 女性の就業率は、平成7年にかけて回復を見せたものの、平成12年以降、減少傾向であり、県平均より低くなっている。
- 年齢5歳階級別の労働力率において、平成2年では、30歳～34歳で労働力率が最も低くなるM字カーブを描いていたが、平成22年では、25歳～44歳までの労働力率に差が出なくなり、M字を描かなくなった。
- 女性の就業率は平成12年以降減少傾向にあり、女性の雇用の場が少なくなっていることが予測される。
- 平成2年と比較し、平成22年では、女性の結婚・出産・子育てによる離職が少なくなったことが考えられる。

■女性の就業率の推移



総務省「国勢調査報告」

■女性の年齢5歳階級別の労働力率の推移

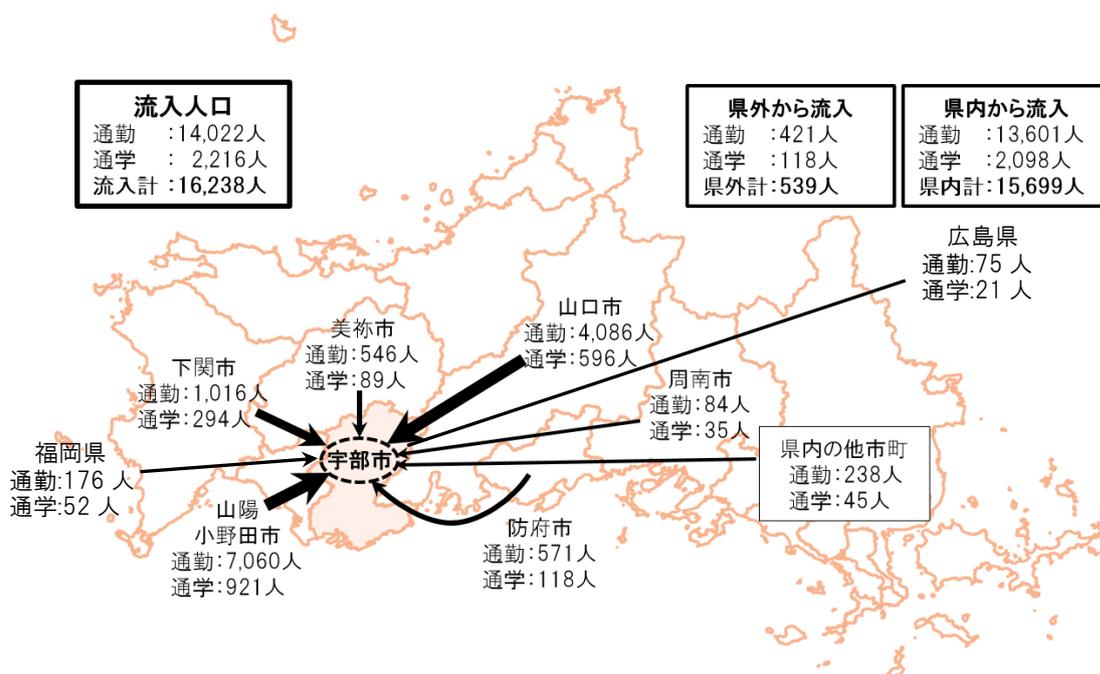


総務省「国勢調査報告」

(4)通勤・通学の状況

現状 ・ 今後の 見通し	<ul style="list-style-type: none"> ● 流入人口*は通勤が 14,022 人、通学が 2,216 人、流入計で 16,238 人となっている。 ● 流入人口が流出人口*(15,758 人)を上回っている。 ● 高校、大学が多く立地しているため、通学による流入が流出(1,408 人)に比べ多い。 ● 県内からの流入が多く、通勤・通学ともに山陽小野田市、山口市からの流入が多い。 ● 県外では、福岡県、広島県からの流入が、通勤・通学ともに多い。 ● 流入人口が増加することで、定住人口*が増加する可能性がある ● 学生の雇用の場を市内に創出することで、市内の労働力人口の増加が期待できる。
-----------------------	---

■通勤・通学の状況 (H22 流入)



総務省「国勢調査報告」

■通勤の上位5地域

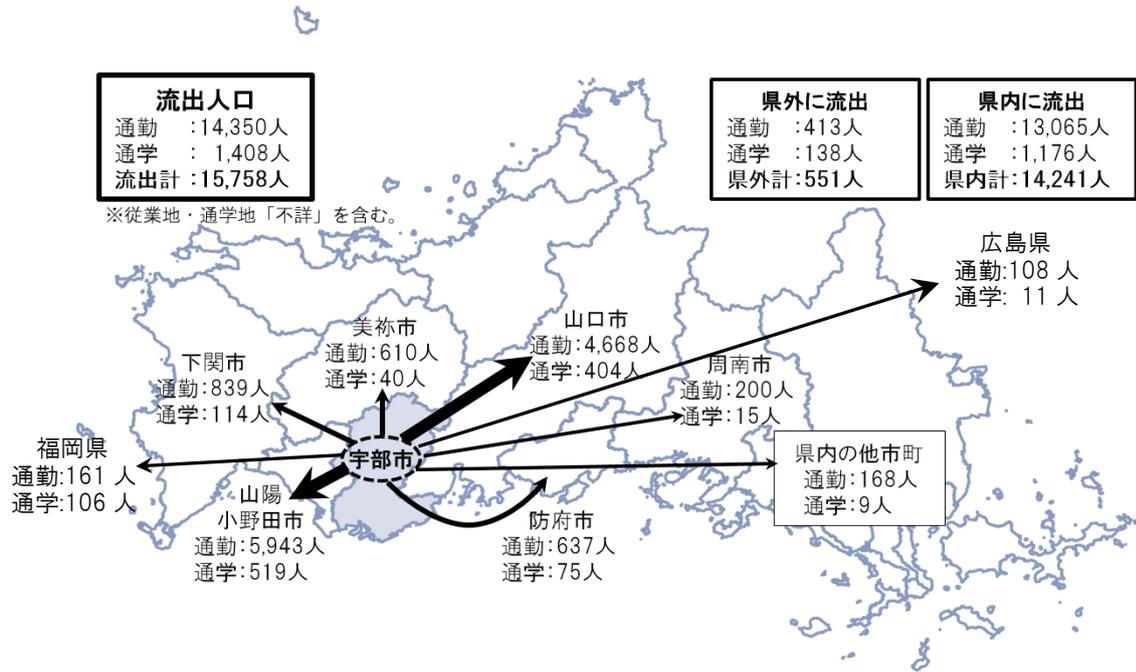
県内		
順位	市町名	流入数(人)
1	山陽小野田市	7,060
2	山口市	4,086
3	下関市	1,016
4	防府市	571
5	美祢市	546

■通学の上位5地域

県内		
順位	市町名	流入数(人)
1	山陽小野田市	921
2	山口市	594
3	下関市	294
4	防府市	118
5	美祢市	89

- 現状・今後の見通し
- 流出人口は通勤が 14,350 人、通学が 1,408 人、流出計で 15,758 人となっている。
 - 通勤は流出が流入(14,022 人)を上回っている。
 - 県内への流出が多く、通勤・通学ともに山陽小野田市、山口市への流出が多い。
 - 県外では、福岡県、広島県への流出が、通勤・通学ともに多い。
 - 市外へ通勤している市民が増加していく場合、市内の労働力人口の低下が懸念される。

■通勤・通学の状況 (H22 流出)



総務省「国勢調査報告」

■通勤の上位 5 地域

県内		
順位	市町名	流出数 (人)
1	山陽小野田市	5,943
2	山口市	4,668
3	下関市	839
4	防府市	637
5	美祢市	610

■通学の上位 5 地域

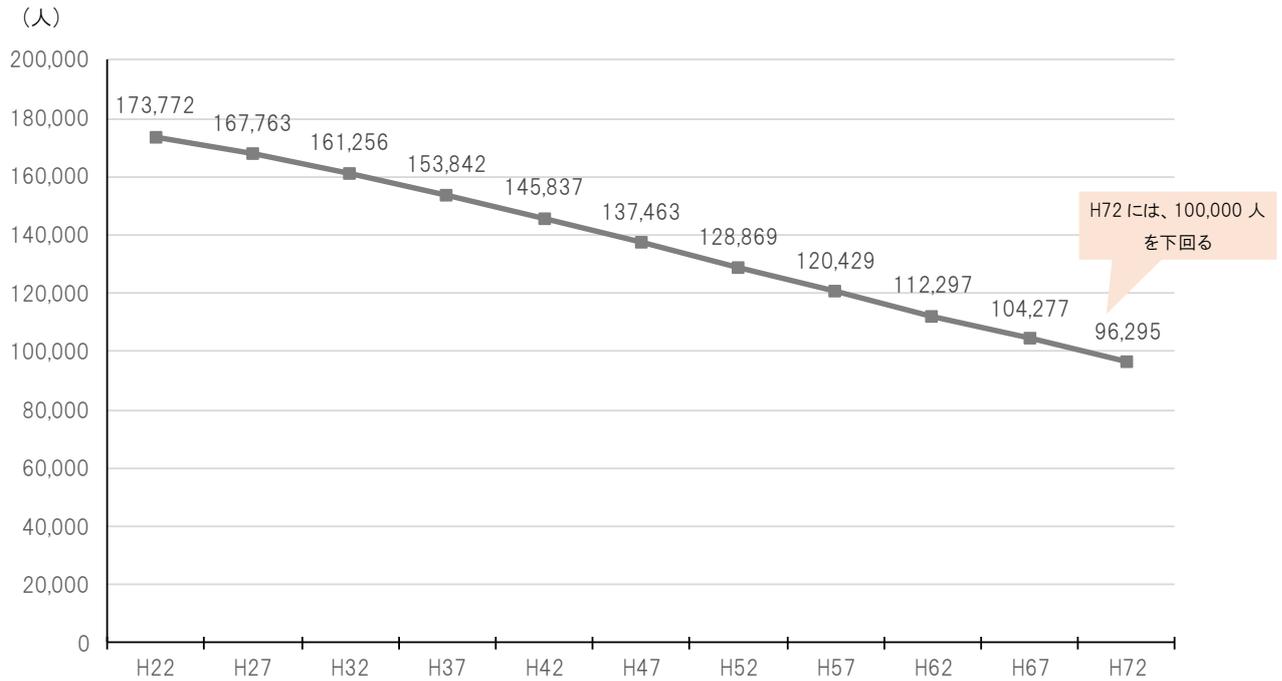
県内		
順位	市町名	流出数 (人)
1	山陽小野田市	519
2	山口市	404
3	下関市	114
4	防府市	75
5	美祢市	40

3. 将来人口の見通し

人口変化の過去の傾向の推移が、今後も続くと想定される場合、ほぼ直線的に人口減少が続き、平成72年には10万人を切るものと予測されています。

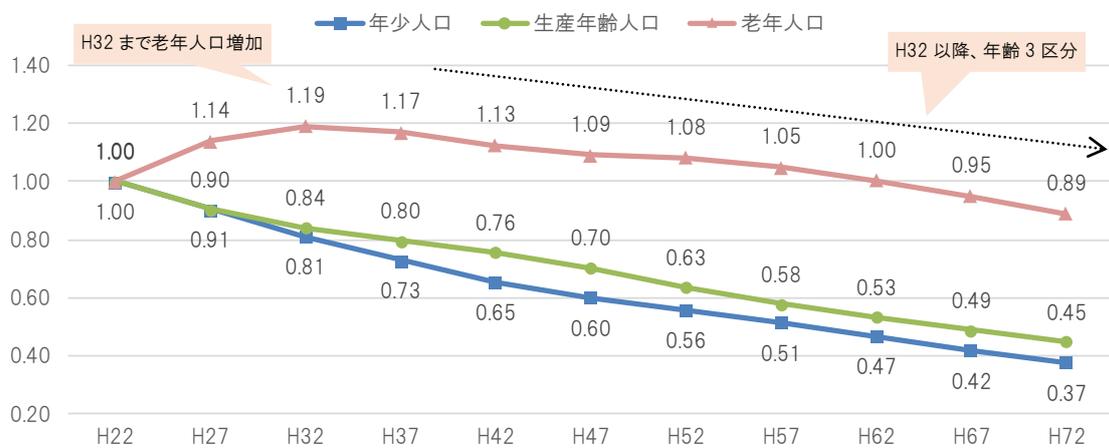
また、年齢3区分人口を推計すると、老年人口は平成32年まで上昇しますが、その後は増加率が減少傾向に転じることが想定されます。一方、年少人口と生産年齢人口は、さらに減少が進むことが予想されます。

■将来人口推計



国立社会保障・人口問題研究所準拠推計

■年齢3区分将来推計人口（パターン1（社人研推計準拠））



国立社会保障・人口問題研究所準拠推計

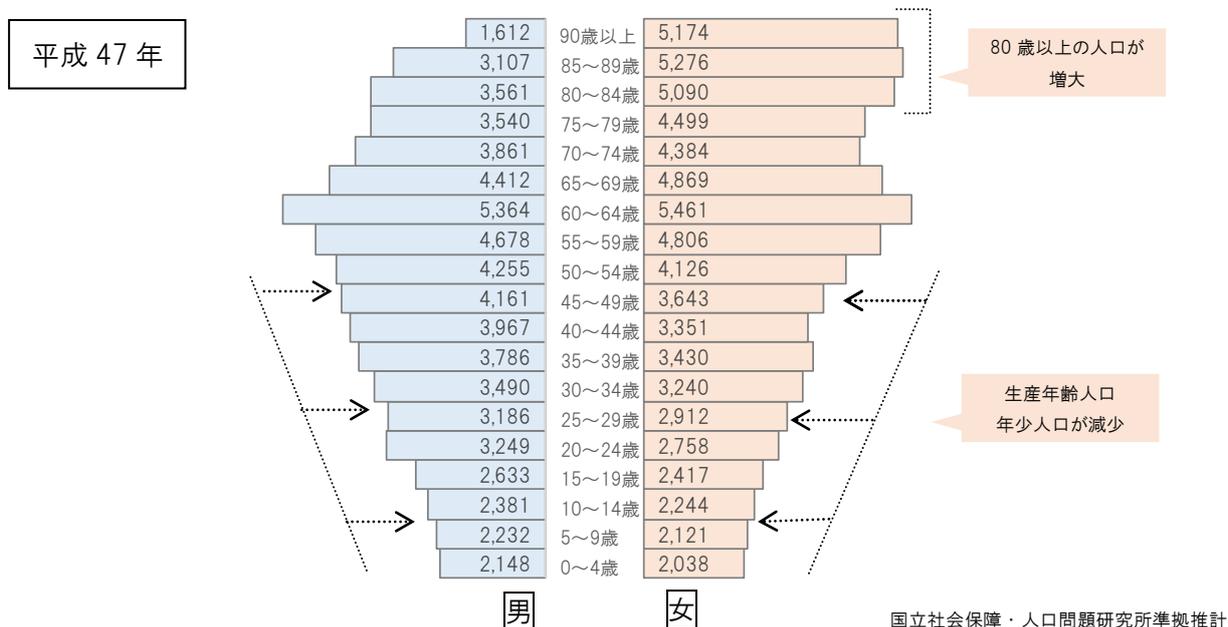
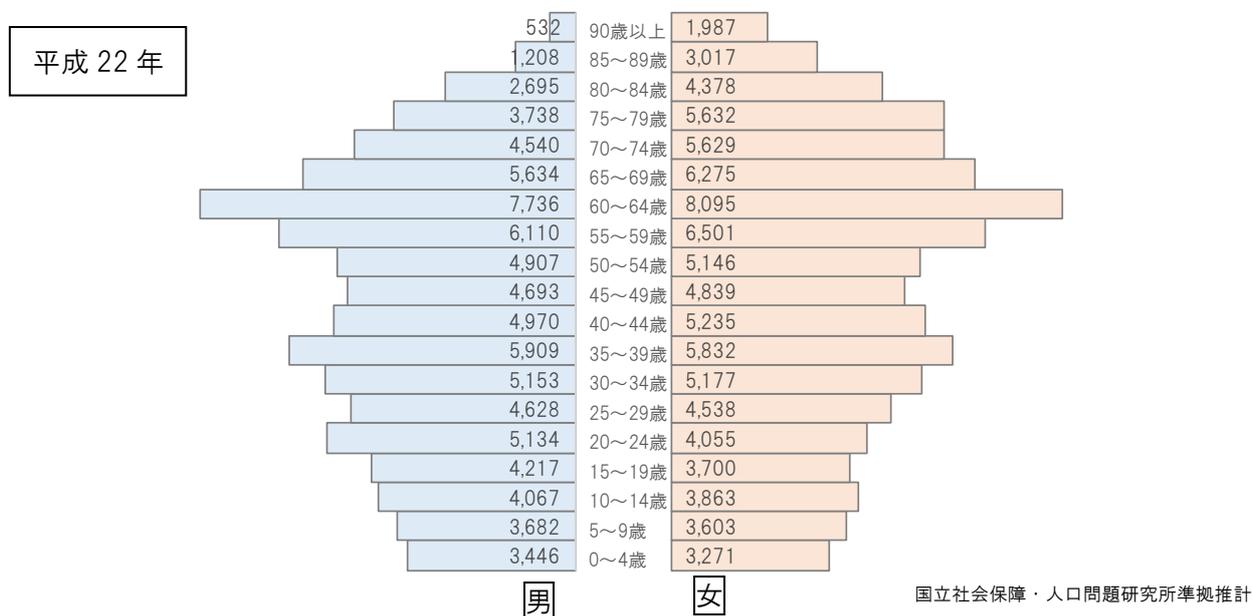
■人口ピラミッド*の比較

平成 22 年から平成 47 年の変化をみると、80 歳以上の人口が増大し、年少人口(0 歳～14 歳)、生産年齢人口(15 歳～64 歳)が減少しています。

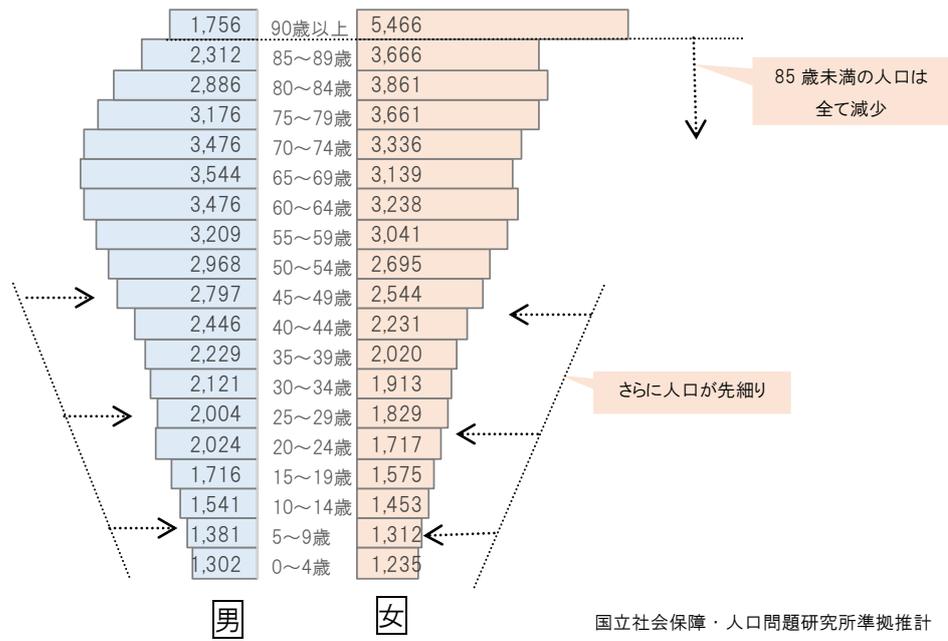
平成 47 年から平成 72 年の変化では、老年人口(65 歳以上)を含めた、85 歳未満の全ての人口が減少しています。また、年少人口、生産年齢人口割合はさらに縮小し、老年人口が全体の約 4 割を占めることとなります。

このように、後期高齢者*が増加することで、介護等のニーズが増え、扶助費*がさらに増えることが予想される。

一方で、年少人口の減少が著しく進行することから、平成 72 年以降、老年人口と年少人口の差が大きくなることが懸念され、老年人口と生産年齢人口・年少人口の減少により、社会保障を支える将来の世代の負担が大きくなることが懸念されます。



平成 72 年



第2章 人口の将来展望について

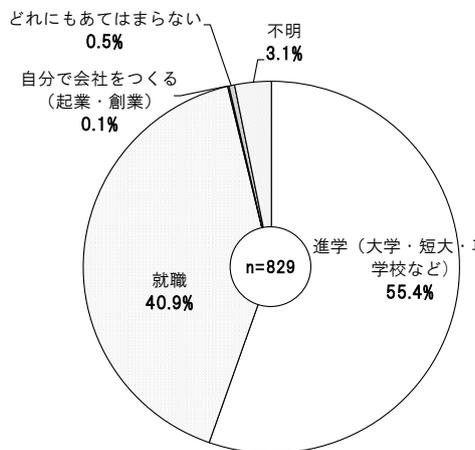
1. 将来展望に必要な調査・分析

(1)各種アンケート調査

高等学校生への進路調査アンケート

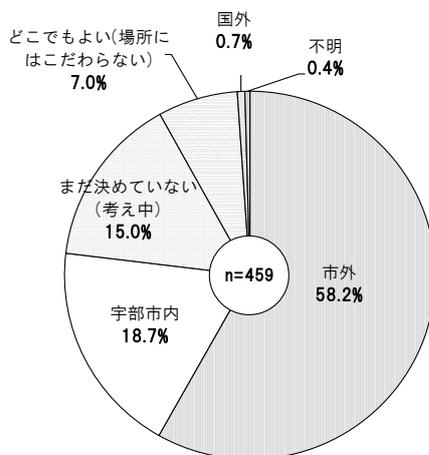
- | | |
|------|--|
| 状況 | ● 進学を希望する学生のうち、市外への進学希望の学生が6割近くとなっている。一方、宇部市内で進学を希望する学生は2割に満たない。 |
| ポイント | ● 進学に伴い、宇部市内の高校生が宇部市外へ多く転出していることがうかがえる。 |

■卒業後の進路について

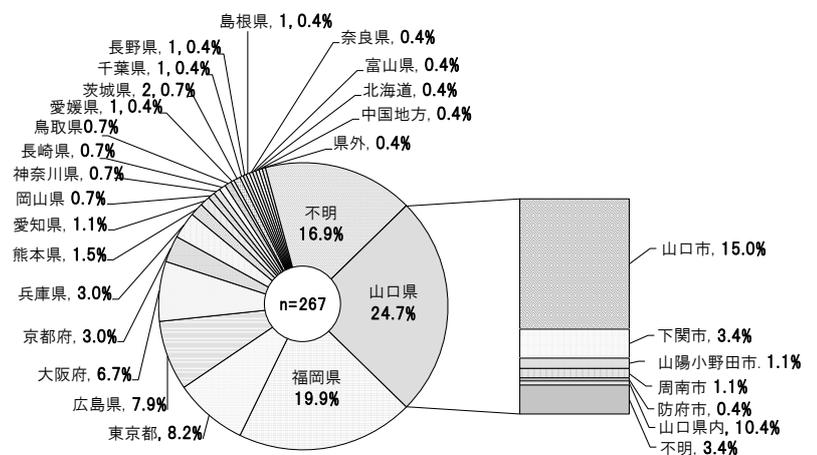


■進学を希望する地域とその内訳

[進学を希望する地域]



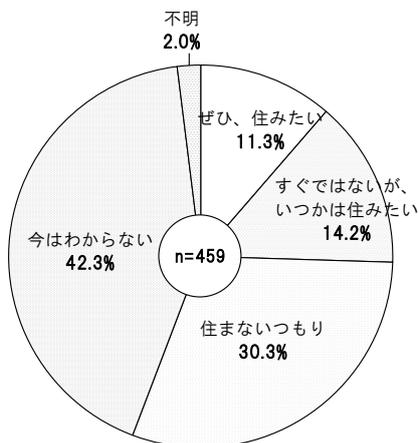
[内訳]



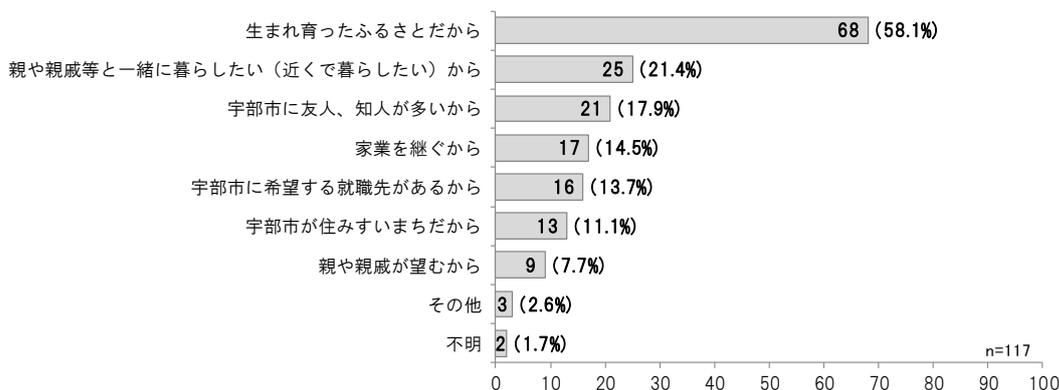
状況
・
ポイント

- 進学した学校を卒業した後の宇部市の定住意向は、「住まないつもり」が約 3 割であり、「ぜひ、住みたい」「すぐではないが、いつかは住みたい」の合計(25.5%)を上回っている。
- 住みたい理由としては、「生まれ育ったふるさとだから」という理由が多く、住まないつもりである理由としては、「宇部市に執着がないから」「宇部市に希望する就職先がないから」「予定している進学先のほうが暮らすのに便利そうだから」という理由が多い。

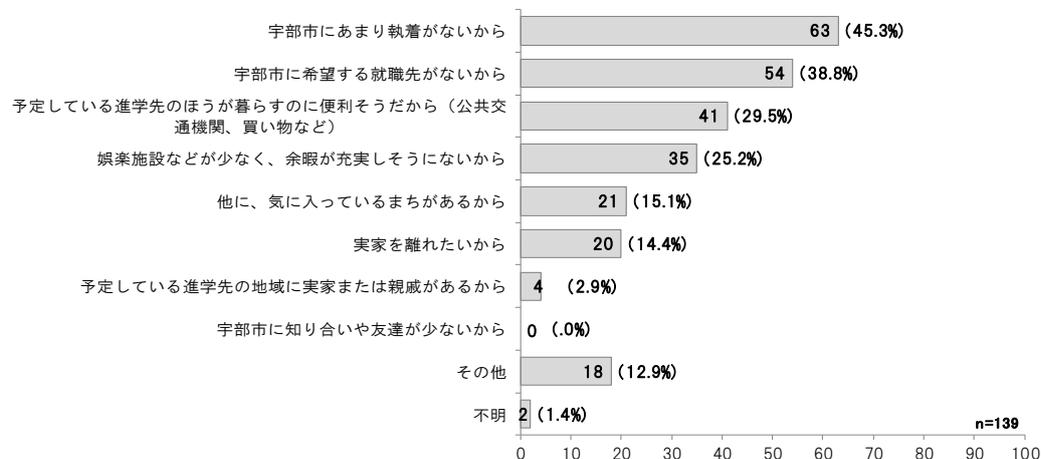
■ 進学した学校を卒業した後の宇部市の定住意向



■ 「ぜひ住みたい」、「すぐではないが、いつかは住みたい」理由（※複数回答）



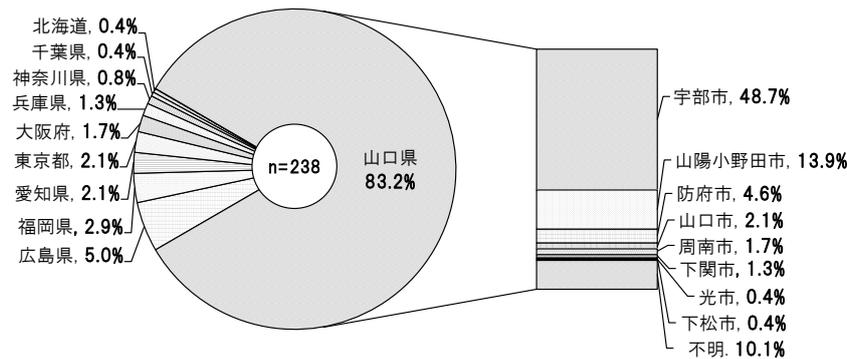
■ 「住まないつもり」である理由（※複数回答）



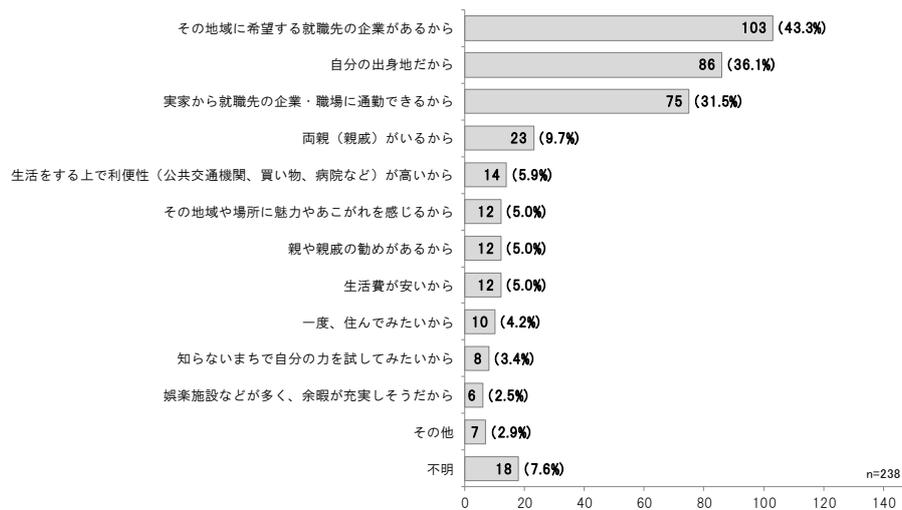
状況
・
ポイント

- 就職を希望する学生が就職先として希望する地域は、山口県内が 8 割以上となっており、市内での就職を希望している学生は、全体の 5 割近くを占めている。
- 第1希望の地域を選んだ理由としては、「その地域に希望する就職先があるから」「自分の出身地だから」「実家から就職先の企業・職場に通働できるから」といった理由が多い。
- 一方、「宇部市」を就職先の地域に選ばなかった理由として「希望する就職先がないから」という回答が多い。

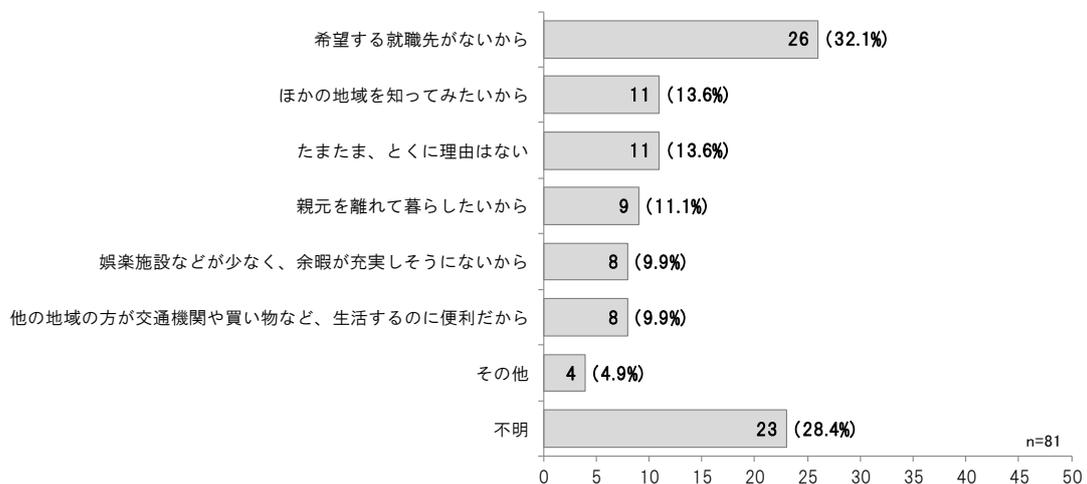
■就職を希望する地域（第1希望）



■第1希望の場所を選んだ理由（※複数回答）



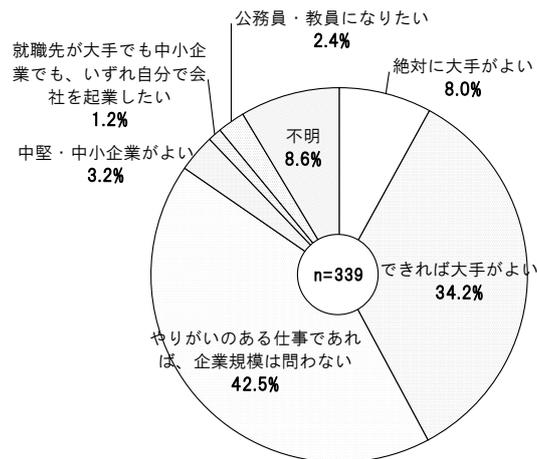
■『宇部市』と回答しなかった理由（※複数回答）



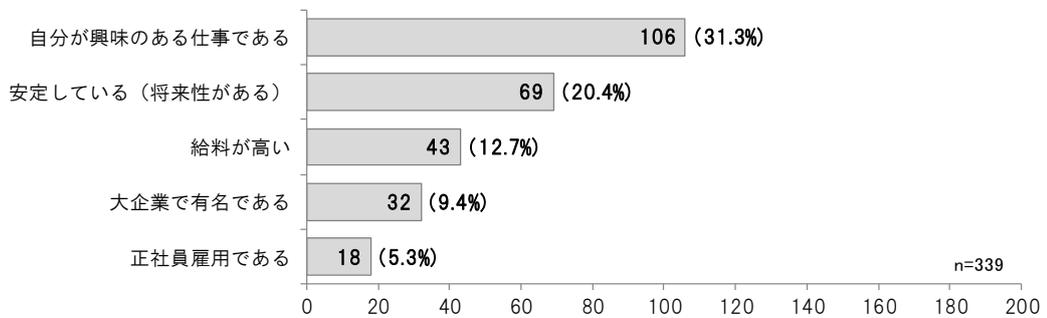
状況
・
ポイント

- 就職を希望する企業の規模は「やりがいのある仕事であれば、企業規模は問わない」とした意向が強い。
- また、就職先を決める際に重要だと思う点でも、「自分が興味のある仕事である」点が最も重視されている。
- これらのことから、就職にあたっては、自身が希望する仕事ができること、仕事の内容を重視していることがわかる。
- また、就職を希望する業種としては、「製造業」が最も希望されている。次いで「医療・福祉」が多い。

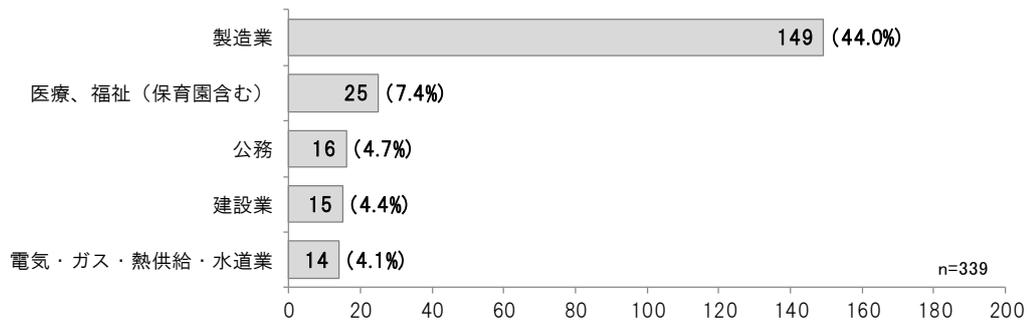
■就職を希望する企業の規模



■就職先を決める際に重要だと思う点（※複数回答）



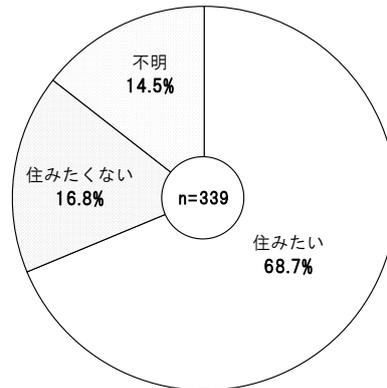
■就職を希望する業種上位 5 位（第 1 希望）（※複数回答）



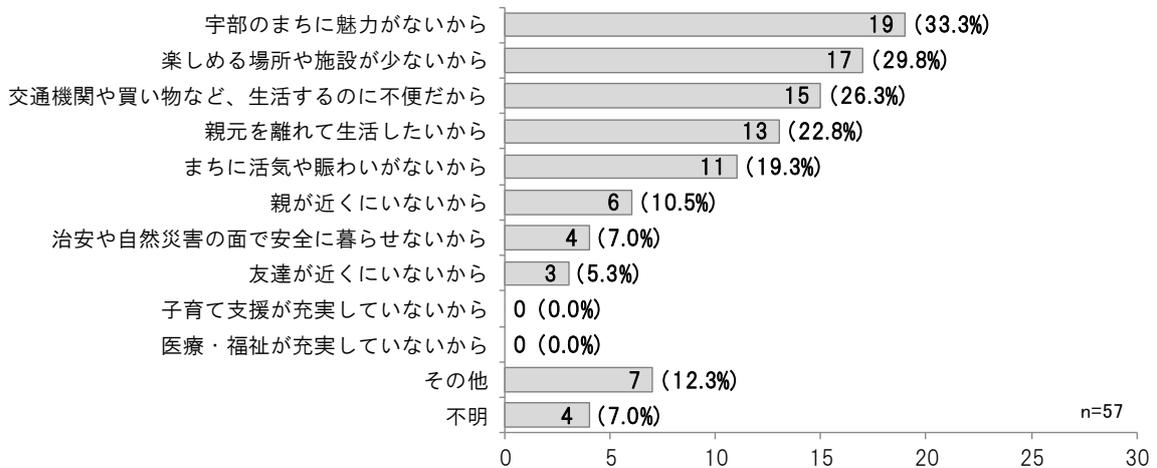
状況
・
ポイント

- 宇部市であなたが希望している仕事ができるようになった場合、宇部市に住みたいと思うかどうかについては、「住みたい」が7割近くを占める。
- 一方、住みたくない理由については、「宇部のまちに魅力がない」「楽しめる施設や場所が少ない」「交通機関や買い物など生活するのに不便だから」という理由が多くなっている。
- 若者の地元定着を促進するためには、仕事の創出だけでなく、交通の利便性や、まちのにぎわい創出などの取組も必要と考えられる。

■希望している仕事ができるようになった場合の宇部市への居住意向



■住みたくない理由（※複数回答）

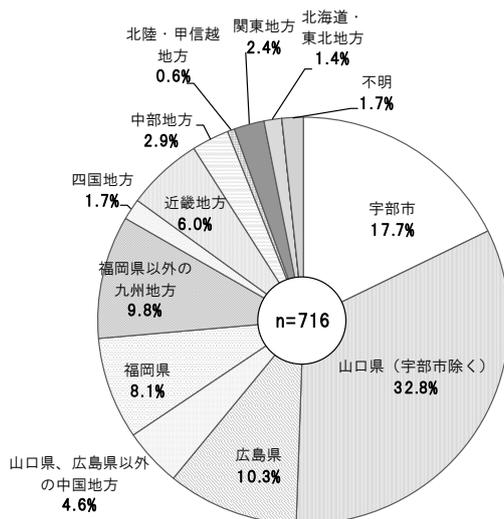


大学生・短期大学生・高等専門学校生への進路調査アンケート

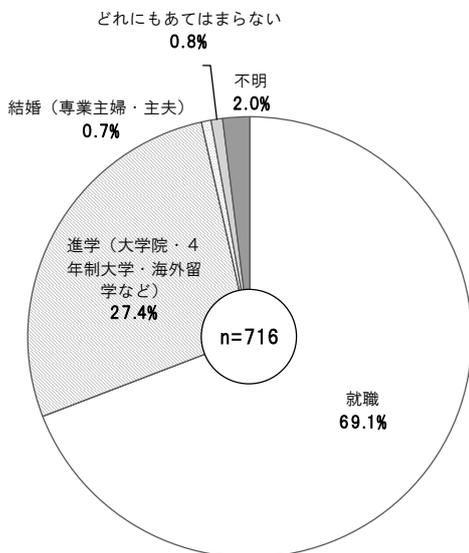
状況
・
ポイント

- 県内出身者と県外出身者がほぼ同数であり、大学生の約半数が県外出身者である。
- 卒業後の進路については、就職が7割近くを占めている。
- 今後も宇部市に住みたいと思うかどうかについては、5割以上が「市外へ移り住み、宇部市では暮らさないと思う」と回答している。また、「宇部市で暮らしたい」という割合は、約1割となっており、宇部市内の大学・短期大学・高等専門学校生出身者の定住意向は低いことがわかる。

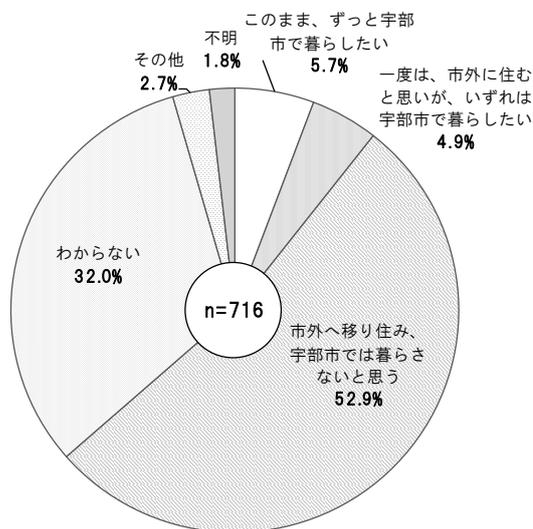
■ 出身地



■ 卒業後の進路について

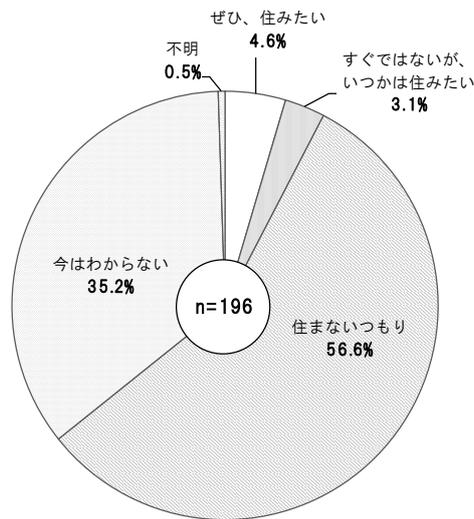


■ 今後も宇部市に住みたいと思うか

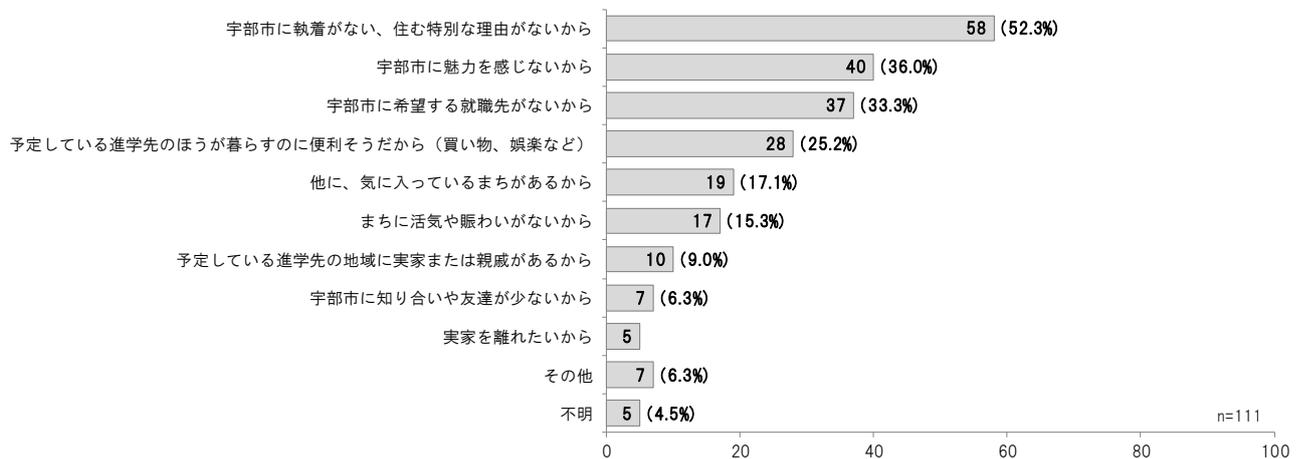


状況 ・ ポイント	● 進学を予定している学生では、進学した学校を卒業後、「住まないつもり」が5割以上となっている。一方、「ぜひ住みたい」、「すぐではないがいつかは住みたい」は合わせて1割にも満たない。
	● 「住まないつもり」である理由として、「宇部市に執着がない、住む特別な理由がないから」という理由が最も多い。

■ 進学した学校を卒業した後の宇部市の定住意向



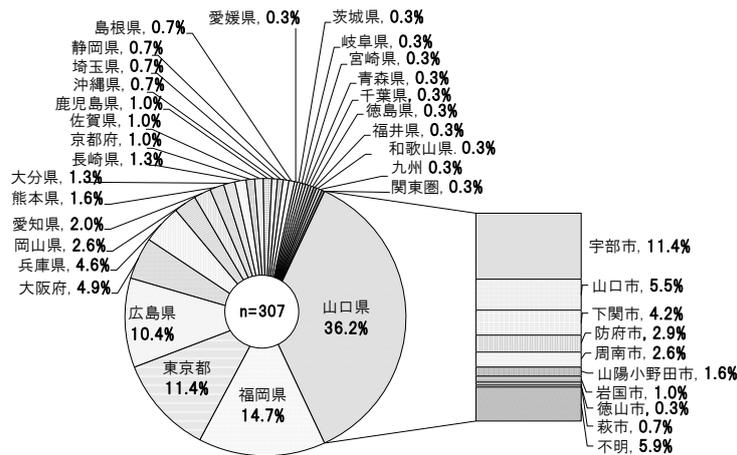
■ 「住まないつもり」である理由（※複数回答）



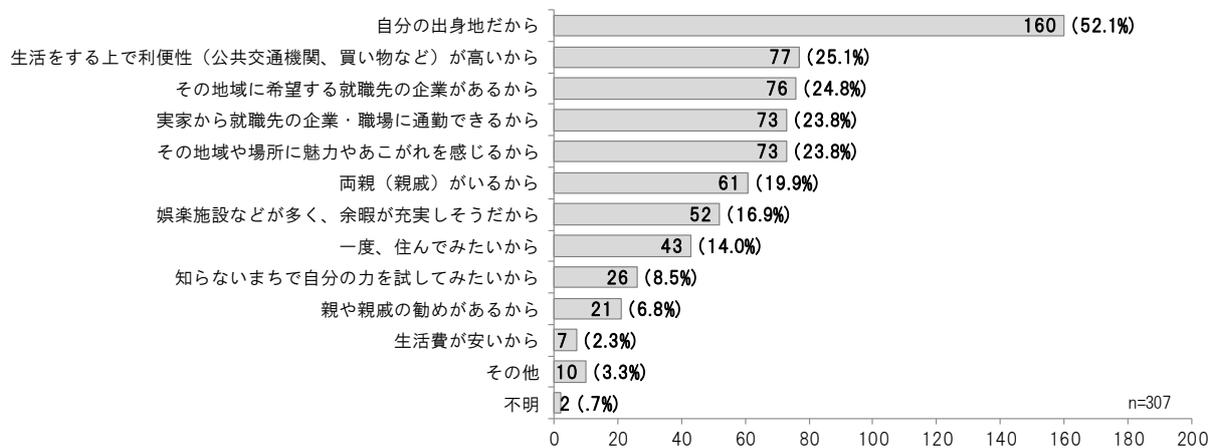
状況
・
ポイント

- 就職を希望する地域としては、山口県内が 3 割以上となっている。全体で、宇部市は1割近くと、高校生アンケートと比較し、宇部市での就職を希望する学生は少ない。
- 第1希望の地域を選んだ理由では、「自分の出身地だから」という理由が多い。
- 一方、「宇部市」を就職先の地域に選ばなかった理由として「娯楽施設が少なく、余暇が充実しそうでないから」、「他の地域の方が交通機関や買い物など、生活するのに便利だから」「希望する就職先がないから」という回答が多い。
- 出身地に就職したいという意向が強いことから、市外・県外出身の大学生は、宇部市への定住、就職に結びつきにくいことが予測される。

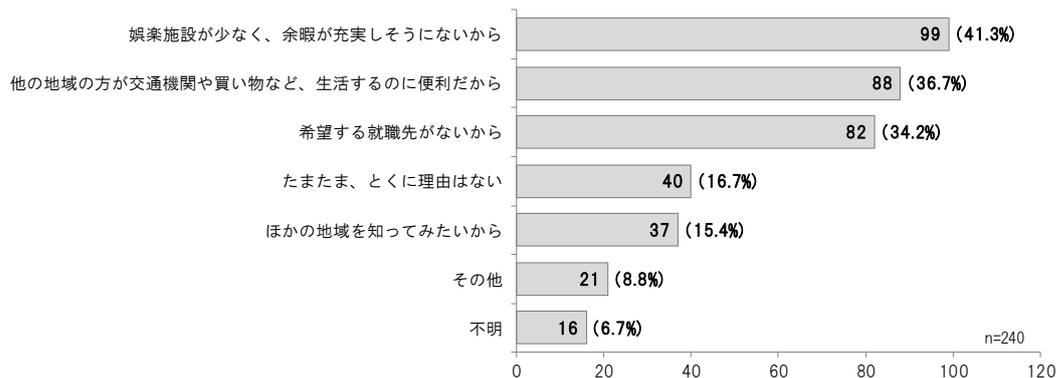
■就職を希望する地域（第1希望）



■第1希望の場所を選んだ理由（※複数回答）



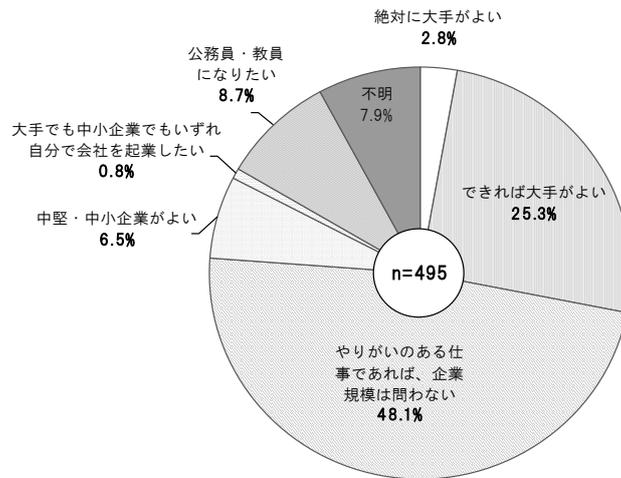
■『宇部市』と回答しなかった理由（※複数回答）



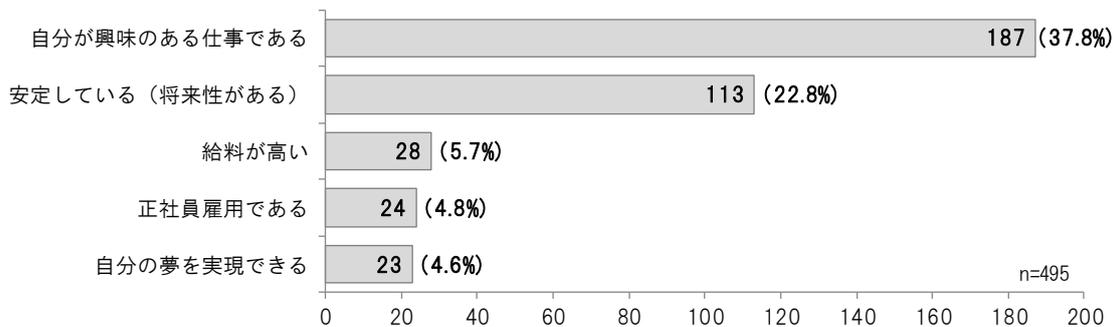
状況
・
ポイント

- 就職を希望する企業の規模は「やりがいのある仕事であれば、企業規模は問わない」とした意向が強い。
- また、就職先を決める際に重要だと思う点でも、「自分が興味のある仕事である」点が最も重視されている。
- これらのことから、就職にあたっては、自身が希望する仕事ができること、仕事の内容を重視していることがわかる。
- また、就職を希望する業種としては、「医療・福祉」が最も希望されている。次いで「公務」が多い。

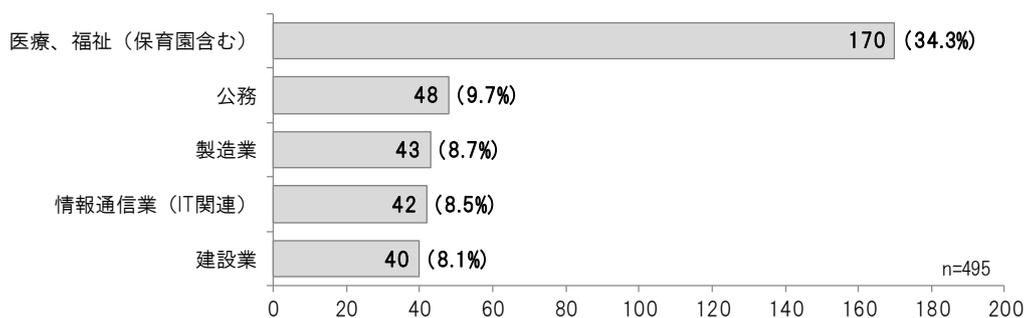
■就職を希望する企業の規模



■就職先を決める際に重要だと思う点（※複数回答）



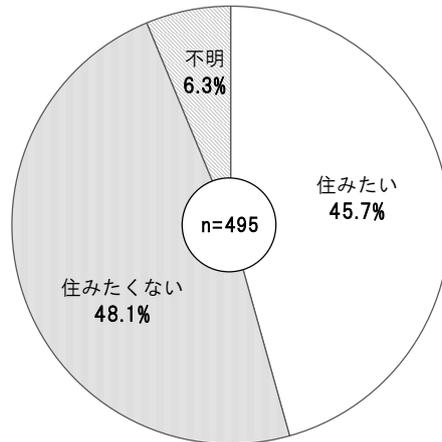
■就職を希望する業種上位 5 位（第 1 希望）（※複数回答）



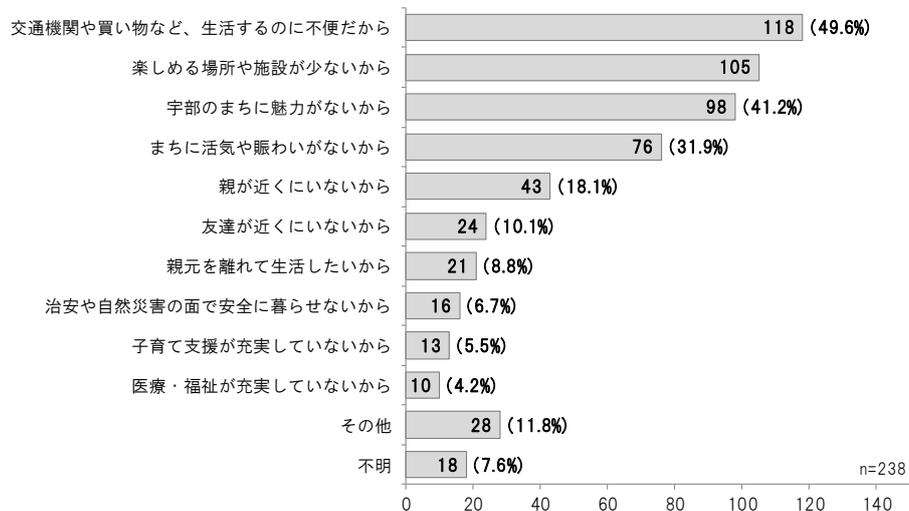
状況
・
ポイント

- 希望している仕事ができるようになった場合の宇部市の居留意向では、「住みたくない」が「住みたい」を上回っている。
- 「住みたくない理由」では、「交通機関や買い物など、生活するのに不便だから」「楽しめる場所や施設が少ない」「宇部のまちに魅力がない」といった理由が多い。
- 仕事の創出のほかに、交通の利便性や、まちのにぎわい創出等が求められていると考えられる。

■希望している仕事ができるようになった場合の宇部市への居留意向



■「住みたくない」理由（※複数回答）

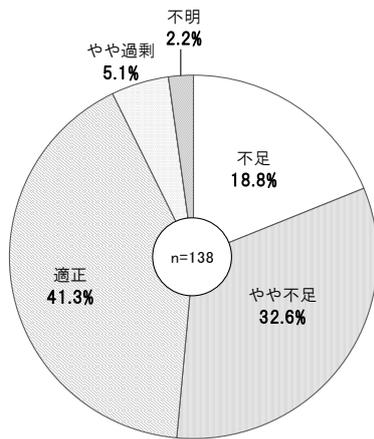


企業への進路調査アンケート

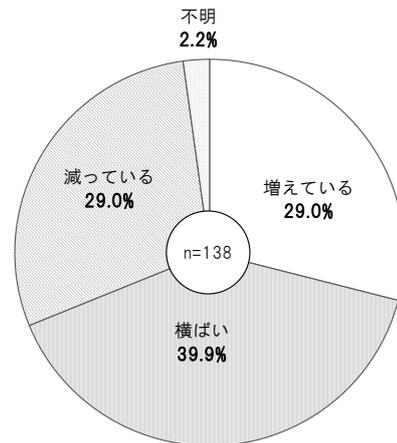
状況
・
ポイント

- 正社員数の過不足については、「不足」「やや不足」を合わせて、5割以上となっている。
- 正社員数の増減では、「増えている」企業と「減っている」企業がほぼ同数となっている。
- 正社員数が増えている要因については、「将来の人手不足に備える」、減っている要因については、「退職者数の増加」となっており、いずれも企業の働き手の減少による要因ということがわかる。

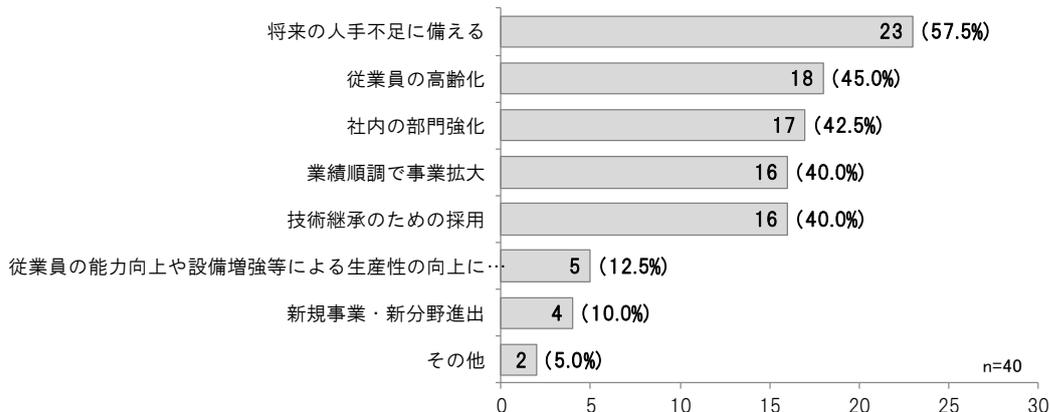
■ 正社員数の過不足



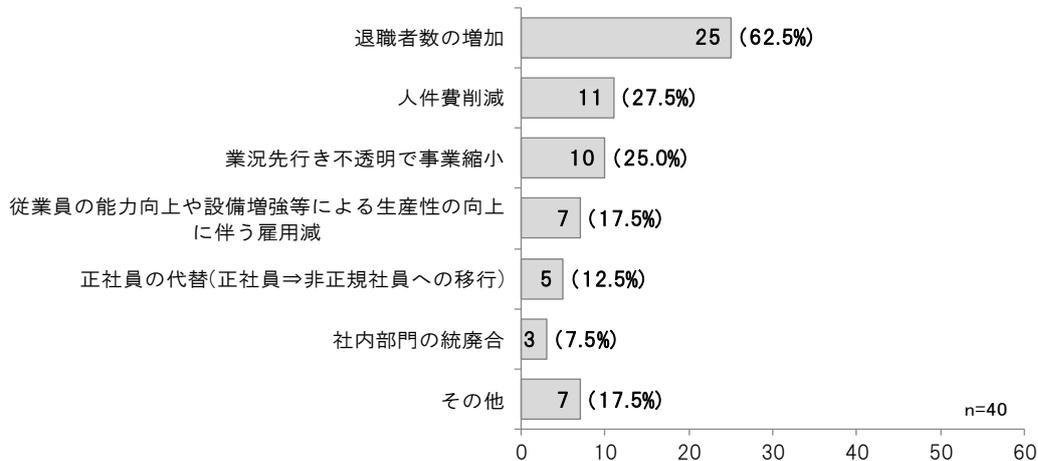
■ 過去5年間の正社員数の増減



■ 正社員数が増えている要因（複数回答）

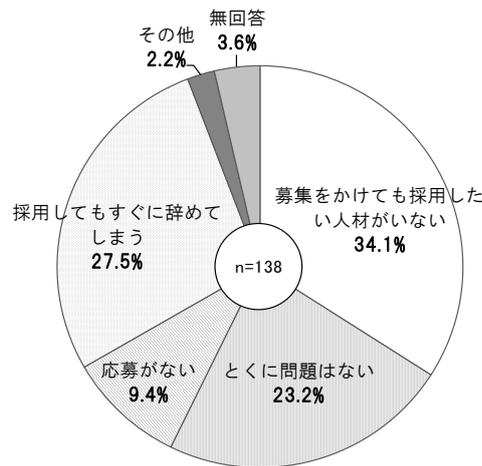


■ 正社員数が減っている要因（複数回答）

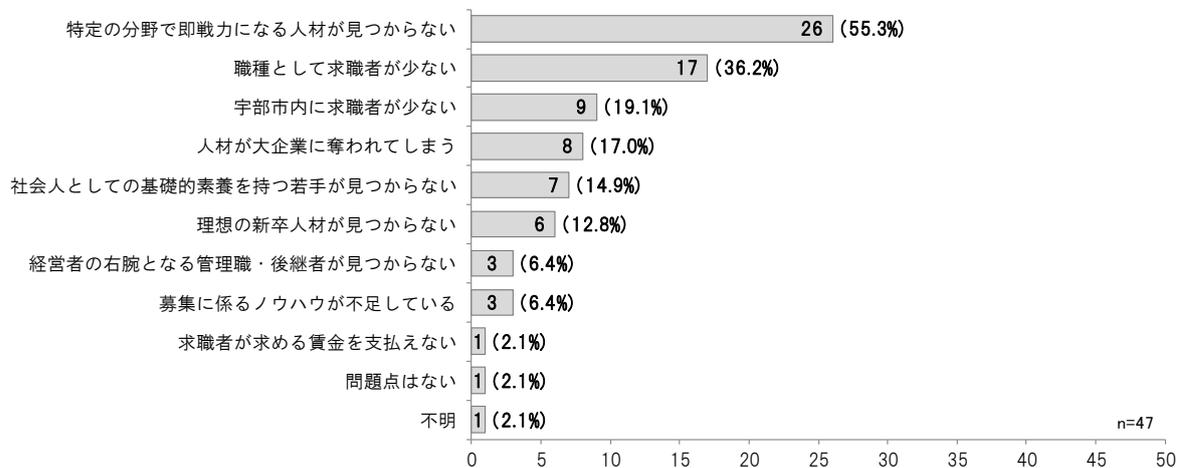


状況 ・ ポイント	<ul style="list-style-type: none"> ● 企業の人材募集についての課題では、「募集をかけても採用したい人材がない」が最も多く、次いで「採用してもすぐに辞めてしまう」が多いことから、企業と求職者の相互が求める雇用・労働の条件のマッチングに課題があると考えられる。 ● また、「募集をかけても採用したい人材がない」では、「特定の分野で即戦力になる人材が見つからない」が最も多い。
-----------------	---

■ 人材募集についての課題

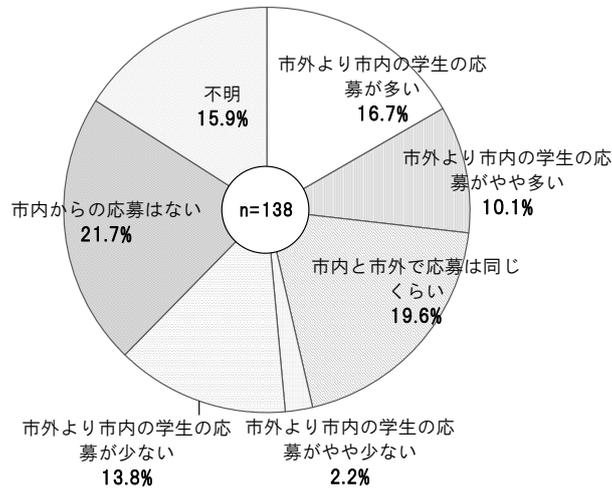


■ 「募集をかけても採用したい人材がない」状況 (※複数回答)

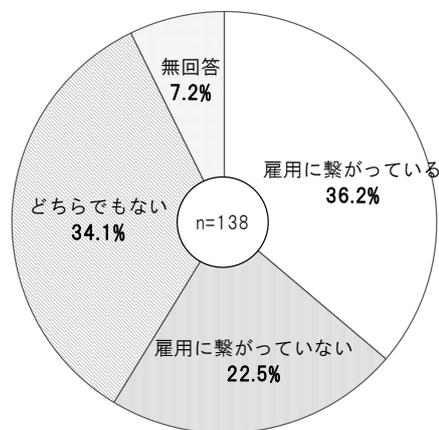


- 状況・ポイント
- 新卒の応募状況では、市内からの応募がない企業が最も多い。
 - 宇部市の新卒者の応募が雇用に繋がっていると回答した企業は、全体の4割弱となっている。
 - 雇用に繋がっていない理由については、「新卒採用自体を行っていない」企業が多い。

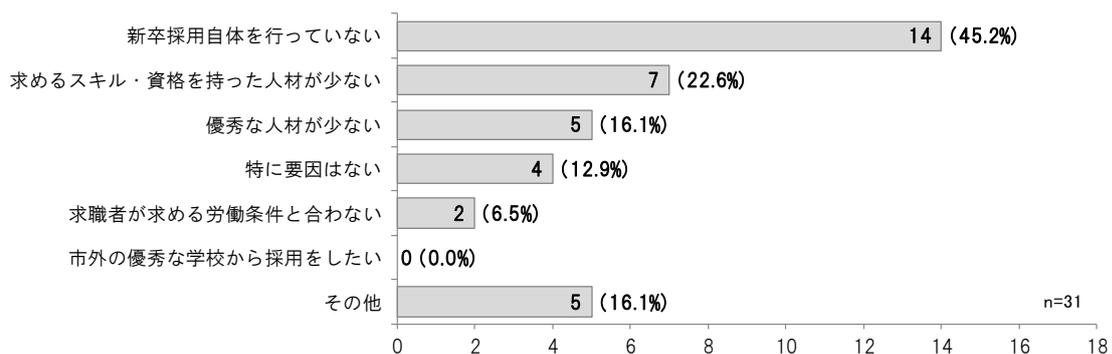
■新卒の応募状況



■宇部市内の新卒者の応募が、雇用に繋がっているか



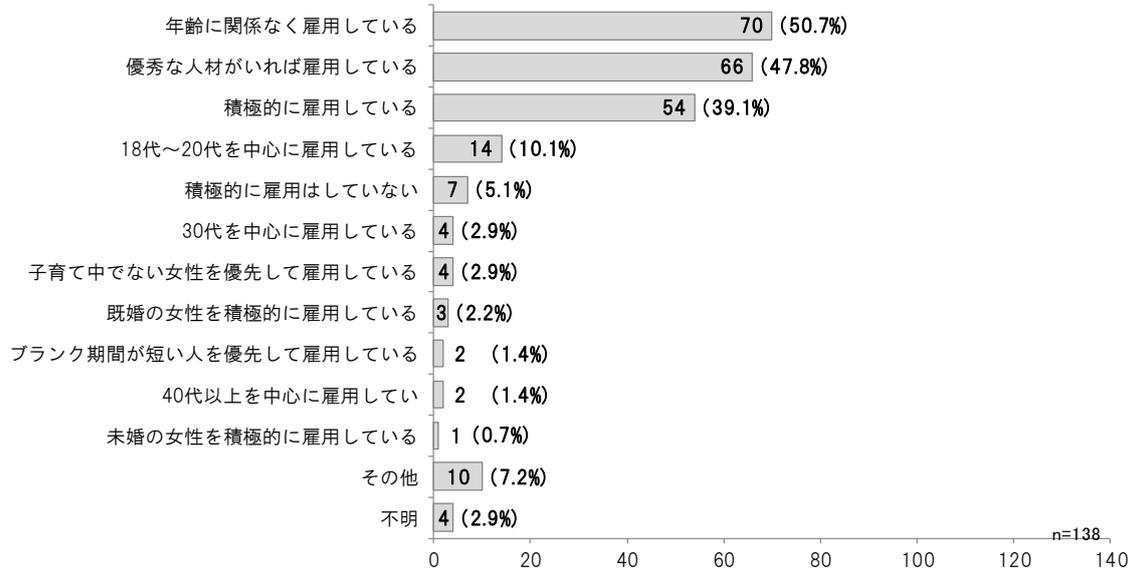
■雇用に繋がっていない理由（※複数回答）



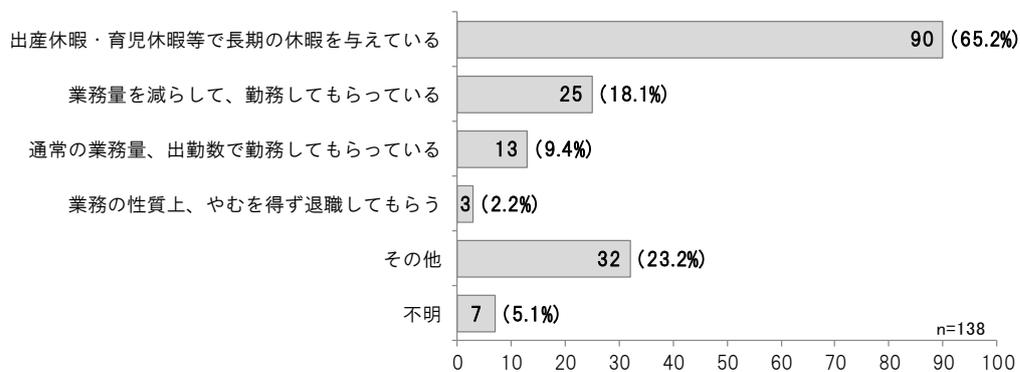
状況
・
ポイント

- 女性社員の雇用については、「年齢に関係なく雇用している」が最も多く、「優秀な人材がいれば雇用している」「積極的に雇用している」など、女性の雇用に前向きな企業が多い。
- 女性社員の出産時の対応については、「出産休暇・育児休暇で長期の休暇を与えている」企業が多い。

■女性社員の雇用について



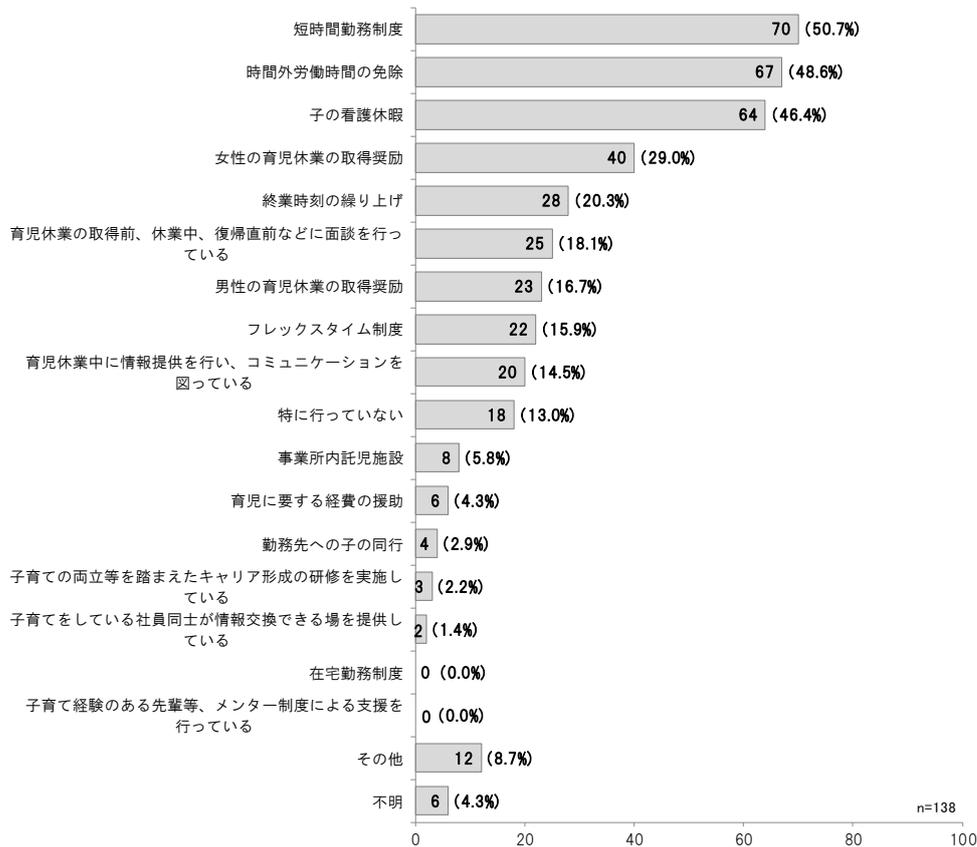
■女性社員の出産時における対応



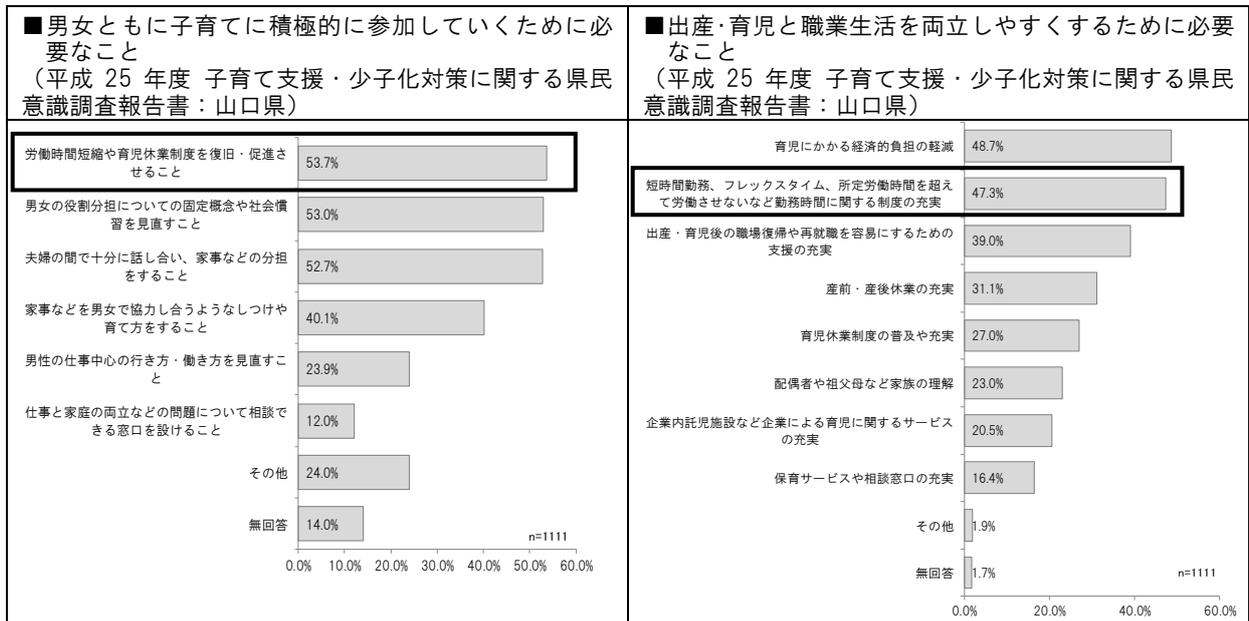
状況
・
ポイント

- 子育て支援の取組については、「短時間勤務制度」「時間外労働時間の免除」「子の看護休暇」を実施している企業が多い。
- 山口県が実施した子育て支援・少子化対策に関する県民意識調査報告書においても、労働時間の短縮や勤務時間に関する制度の充実を求める声が挙がっており、より多くの企業でこれらの取組を実施することで、子育てしやすい環境整備につながると考えられる。

■子育て支援の取り組み



[参考]

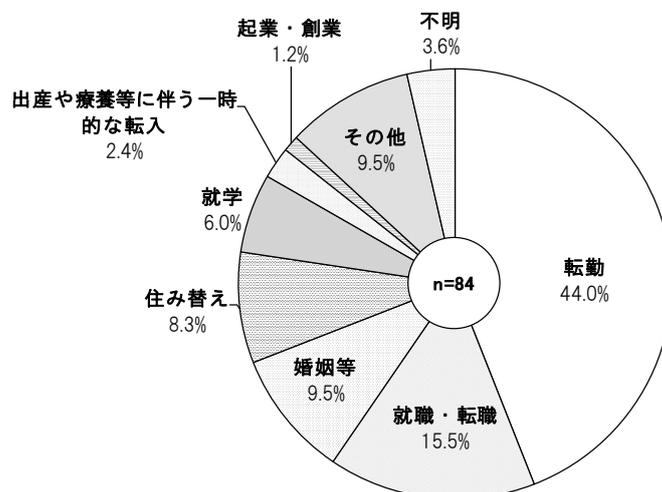


転入者アンケート

状況
・
ポイント

- 転入の要因は、転勤・就職・転職が多い。
- 転入先に宇部市を選んだ理由として、「職場・学校が近くにある」という回答が最も多く、次いで、「親・子ども・知人が近くにいる」、「交通の便が良い」という理由が多い。

■ 転入の最も大きなきっかけ



■ 転入先に宇部市を選んだ理由（※複数回答）

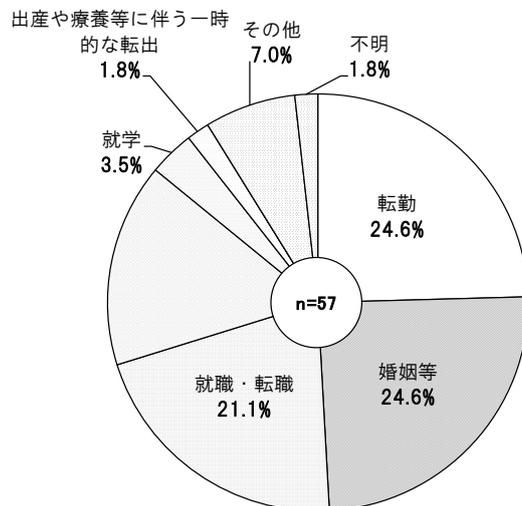


転出者アンケート

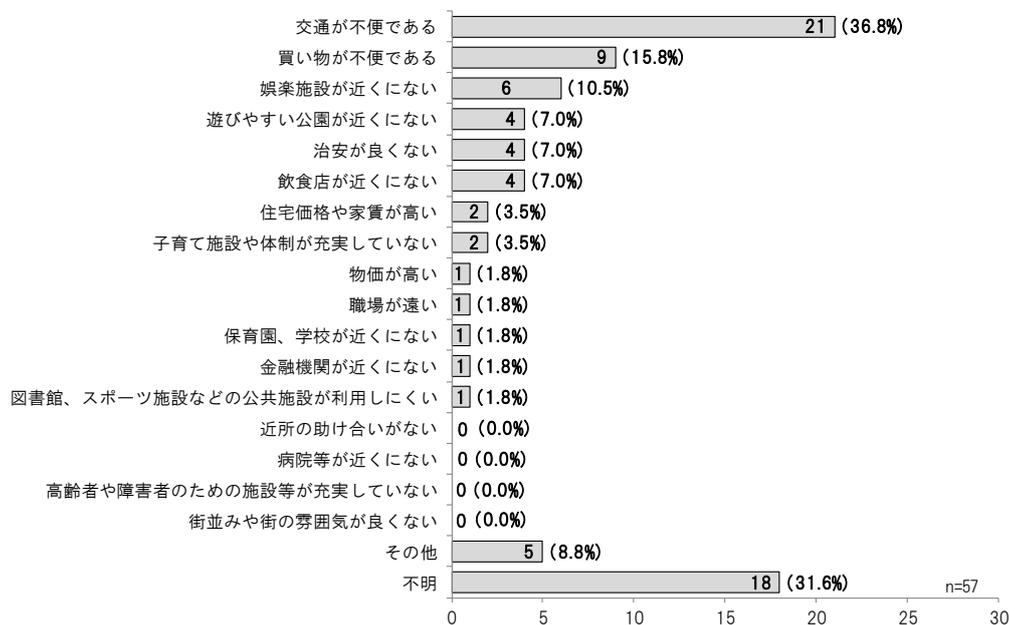
状況
・
ポイント

- 転出の要因は、転勤・婚姻等が多い。また、宇部市に住んでいたときに「住みにくい」と思った点として、交通や買い物などの日常生活が不便であることが、特に多く挙げられている。

■ 転出の最も大きなきっかけ



■ 宇部市に住んでいたときに「住みにくい」と思った点（※複数回答）



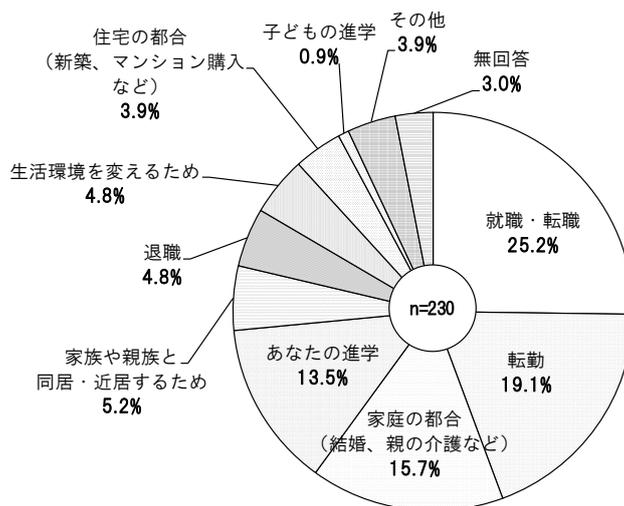
■ 「住み替え」による転出者の「住みにくい」と思った点

回答	票数
交通が不便である	6 (66.7%)
買い物に不便である	2 (22.2%)
娯楽施設が近くにない	1 (11.1%)
その他	1 (11.1%)

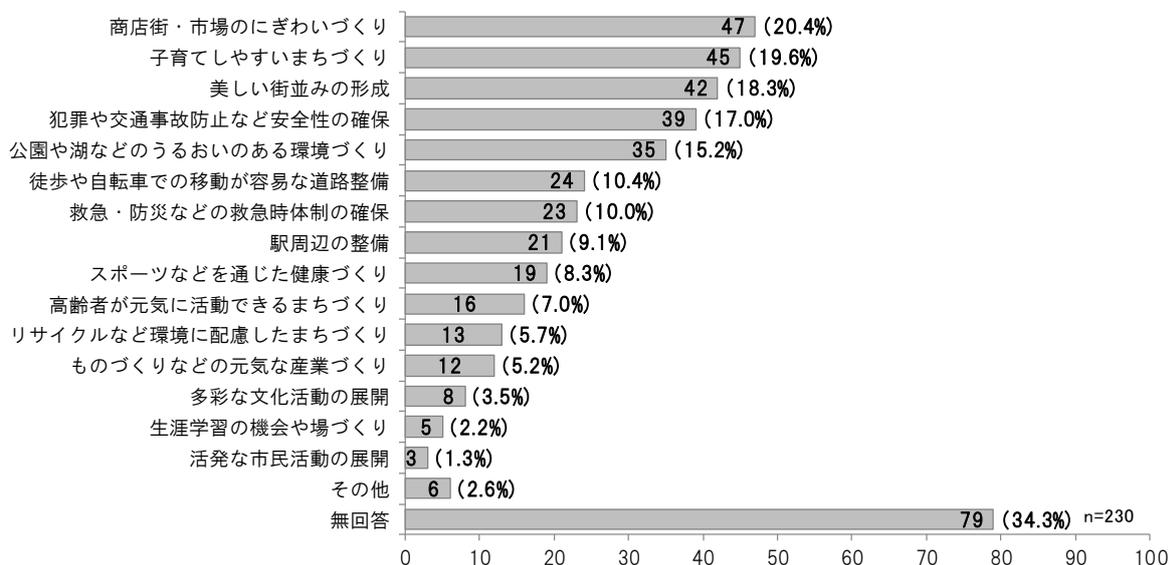
(2)転入者アンケート（過去の市調査）

- ❖ 平成 27 年 1 月～4 月分：転入の主なきっかけは「就職・転職」が 25.2%と多い。また、転入先に宇部市を選んだ理由として、「職場や学校が近くにある」「親・子ども・友人が近くにいる」という回答がほとんどである。

■転入の最も大きなきっかけ

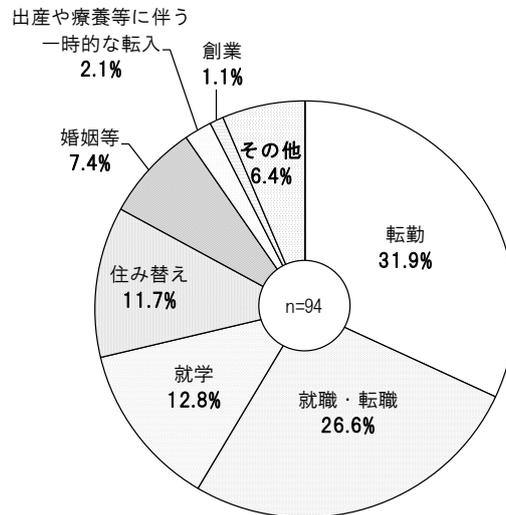


■転入先に宇部市を選んだ理由（※複数回答）

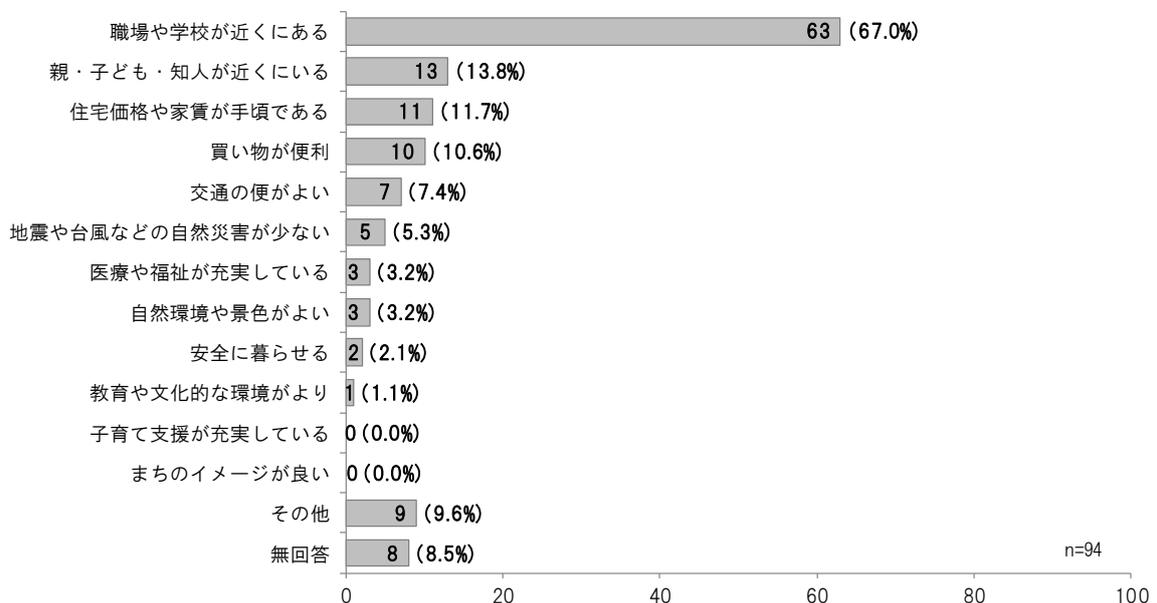


- ❖ 平成 27 年 3 月～8 月分 : 転入の主なきっかけは「就職・転職」が 31.9%と多い。また、転入先に宇部市を選んだ理由として、「職場や学校が近くにある」「親・子ども・友人が近くにいる」という回答がほとんどである。

■ 転入の最も大きなきっかけ



■ 転入先に宇部市を選んだ理由（※複数回答）

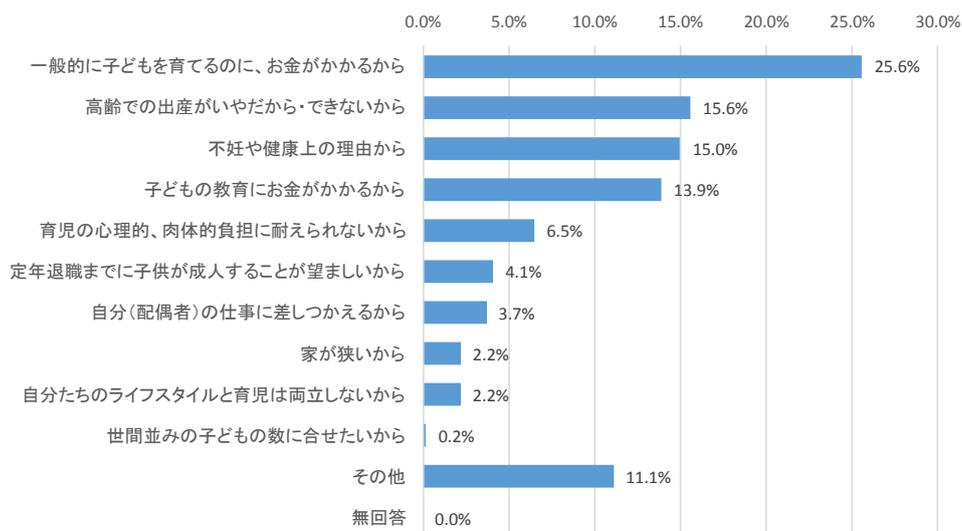


(3)平成 25 年度子育て支援・少子化対策に関する県民意識調査（山口県）

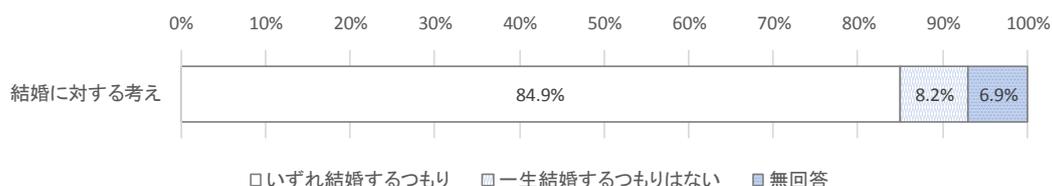
- ❖ 既婚者の子どもの数と理想の子どもの数：現在の子ども数が「0人」または「1人」の割合の合計が3割以上であるのに対して、理想の子どもの数は「0人」または「1人」は4%未満と非常に少なく、理想と同じ数の子どもが持てない既婚者が多いことが分かる。

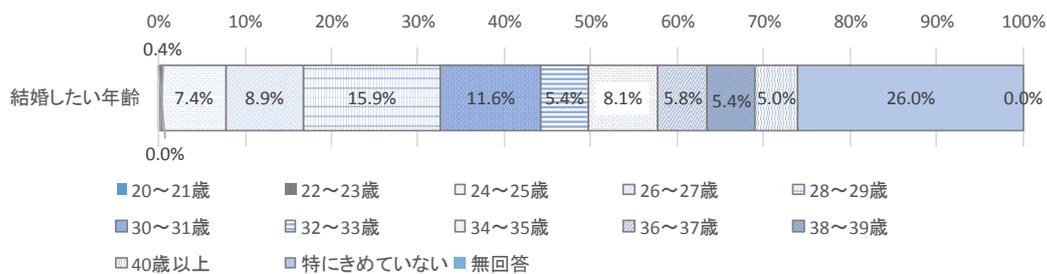


- ❖ 理想とする子どもの数を持たない理由：その理由については、「一般的に子どもを育てるのに、お金がかかるから」が最も多く、次いで「高齢での出産がいやだから・できないから」「不妊や健康上の理由から」とあり、経済面と体調面の理由が大きくなっている。

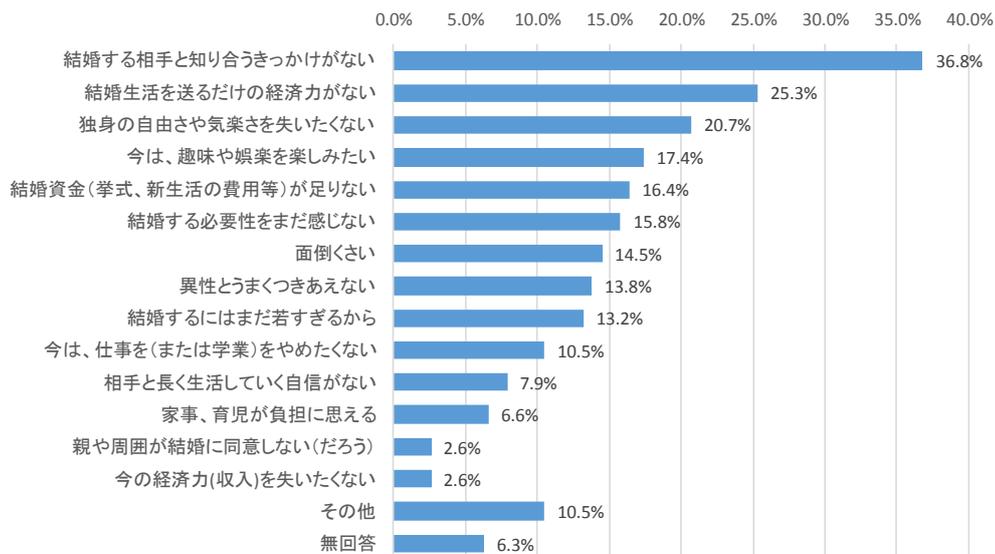


- ❖ 未婚者の結婚に対する考えと結婚したい年齢：「いずれ結婚するつもり」が8割以上を占め、結婚意向は高いが、結婚したい年齢では30代までに結婚を希望する人が約3割程度であり、30代以上は4割以上と、このような意識が晩婚化に影響を与えている。





❖ 独身の理由：独身である理由については、「結婚する相手と知り合うきっかけがない」が最も多く、次いで「結婚生活を送るだけの経済力がない」となっている。



2. 目指すべき将来の方向

現状や将来推計、アンケート等をもとに、人口減少対策への課題と対策の方向(将来の方向)を整理する。

(1)人口減少に対する課題

本市における人口減少の状況としては、高校卒業から40歳までにかけて男女ともに転出が転入を上回る社会減の傾向が強くなっています。特に女性については、出生率の高くなる20歳～35歳の転出超過が他の年代と比べ多くなっており、出生数の減少にも影響を与えていると考えられます。

また、本市学生の進路意向調査では、「希望する就職先がない」、「買い物や交通の面で生活するのに不便」「宇部市に魅力を感じない」等の理由から、市外や県外への就職・進学を希望する学生が多いと考えられます。

将来の人口推計も含め、本市においては、若者の流出が人口の社会減少とともに自然減少*を助長し、人口が先細り*していく悪循環に陥っていると考えられます。この悪循環の流れを断ち切り、人口減少の緩和を図っていく必要があります。

さらに、高齢者においても、平成32年以降は平成22年時点で最も人口が多い年齢層である60～64歳人口の抜け落ちにより、老年人口の増加が緩やかになり、平成62年には減少に転じることで、人口減少がさらに加速されることから、早期に若者の流出を抑制し、出生率の向上を図る必要があります。

(2)人口減少対策の方向性（目指すべき将来の方向）

こうしたことから、人口減少対策の方向性としては、「若者の市外への流出抑制」を図り、将来的な人口構造を変えていくことが必要です。

また、若者の流出を抑制し、定住人口を増加させていくためには、魅力のある雇用の場の創出が必要であり、同時に、若者が本市に住み続けたいと感じるようなまちづくりが求められています。

併せて、様々な年代の市民が、将来にわたって住み良い環境を継承していくことで、まち全体で活力を維持し、定住を促進していく好循環に転じていくことが重要であり、そのための地域での体制やシステムを構築していくことが重要です。

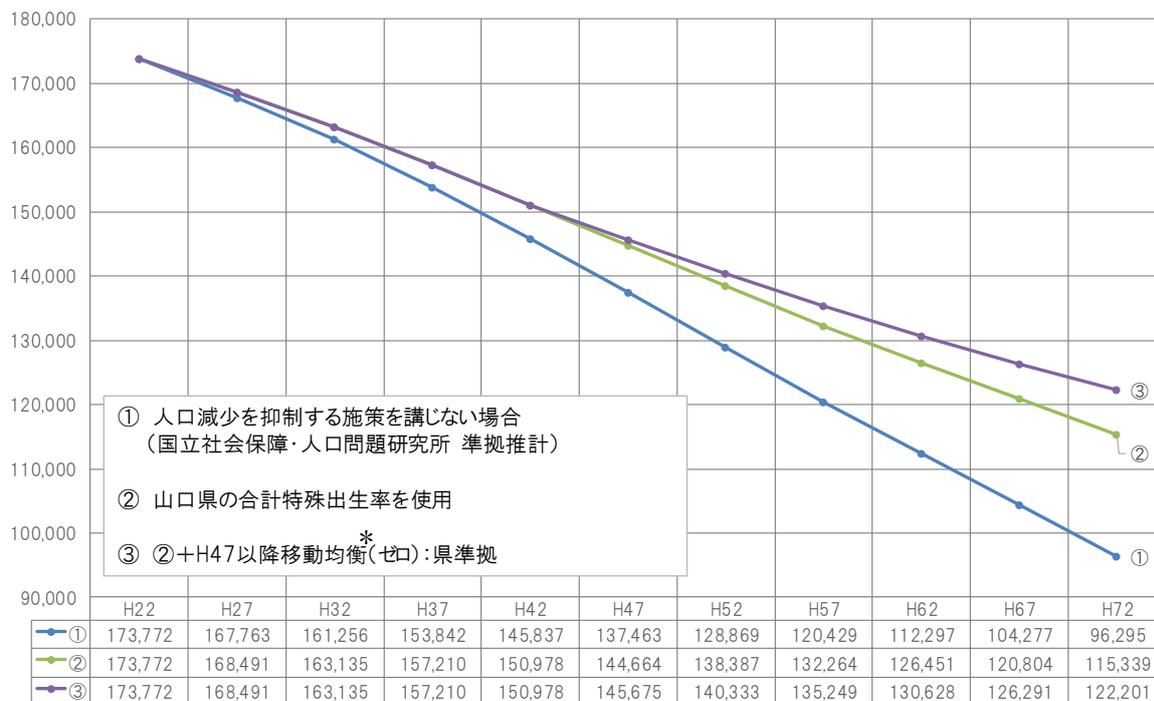
こうした観点で、今後の基本的視点となるのは以下の5点です。

- ① 安定した雇用を創出する
- ② 新しい人の流れをつくる
- ③ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ④ 地域資源を活用した多様な地域社会の形成を目指す
- ⑤ 「にぎわいエコまち計画」に基づく都市基盤の整備

3. 人口の将来展望

“目指すべき将来の方向”を踏まえた施策の効果を見込み、国や県の長期ビジョンを勘案した、合計特殊出生率と移動率*の設定を行い、平成 72 年までの人口展望を整理します。

- ① 人口減少を抑制する施策を講じない場合は、平成 72 年に 10 万人を割り込む、約 9.6 万人まで人口が減少すると試算されています。
- ② 山口県人口ビジョンでの仮定値(合計特殊出生率)に基づき、平成 42 年に、合計特殊出生率 1.90、平成 52 年に人口置換水準*である合計特殊出生率 2.07 を達成するとした場合、①と比較し、人口減少の下降ゆるやかになり、平成 72 年の人口は約 11.5 万人となります。
- ③ ②の試算に加え、平成 47 年以降、社会増減*ゼロを達成するとした場合、②と比較し、人口減少の下降は、さらにゆるやかになり、平成 72 年の人口は約 12.2 万人となります。



	H27	H32	H37	H42	H47	H52	H57	H62	H67	H72
①社人研推計準拠の合計特殊出生率の設定値	1.42	1.39	1.36	1.36	1.37	1.37	1.37	1.37	1.37	1.37
②・③の合計特殊出生率の設定値	1.59	1.69	1.80	1.90	1.99	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07

※赤色のセルは、山口県が設定した合計特殊出生率

《参考》 用語解説

	用語	説明
あ 行	移動均衡	数が釣り合う状態。転出と転入の移動が同数となる状態
	移動率	全人口に対する移動者数の比率
か 行	核家族化	核家族とは、一組の夫婦と未婚の子、一人親世帯、夫婦のみの世帯のいずれかから成る家族構成のこと。3 世代家族世帯が減少し核家族が増加していくことを核家族化と呼ぶ。
	稼ぐ力	修正特化係数の対数変換値。市のある産業の従業者比率を日本全体の従業者比率で割った値。それを自足率で調整したもの
	完全失業率	完全失業者数を労働力人口で割ったもの
	希薄化	個人と周囲の人との関係がなくなる、あるいは少なくなること
	既婚者比率	ある地域の人口に占める既婚者の比率
	後期高齢者	高齢者のうち、75 歳以上の人のこと
	高齢化率	総人口に占める 65 歳以上人口(老年人口)の割合
	国勢調査	国内の人口・世帯の実態を把握し、各種行政施策その他の基礎資料を得ることを目的とする調査
	国立社会保障・人口問題研究所	厚生労働省に設置された国立の政策研究機関。社会保障と人口問題の政策研究を行う機関
	合計特殊出生率	15～49 歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの。一人の女性が、その年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子どもの数に相当する。
	雇用力	従業者比率、就業者の割合のこと
婚姻率	人口全体に対する結婚の発生頻度を表す指標	
さ 行	社会増減	人口動態に関する統計で、転入・転出による人口の増減
	先細り	先端になるほど細くなること
	施策	政策・対策を立てて、それを実地に行うこと

	自然減少	自然減。出生児より死亡者が多いこと
	自然動態	一定期間における出生・死亡に伴う人口の動態のこと
	市内総生産	1年間に市内で行われた各経済活動部門の生産活動によって新たに生み出された付加価値の貨幣評価
	市民所得	市内あるいは市民の1年間の生産活動によって新たに生み出された価値(付加価値)のこと
	社会動態	一定期間における転入・転出に伴う人口の動態のこと
	就業率	15歳以上の人口の中で、実際に働いている人の割合
	出生数	その年に生まれた子どもの人数
	出生率	一定期間の出生数の人口に対する割合。人口 1000 人当たりの年間の出生児数の割合のこと
	死亡数	その年に死亡した人の人数
	死亡率	一定期間の死亡数の人口に対する割合。人口 1000 人当たりの年間の死亡者数の割合のこと
	生産年齢人口	人口統計で、生産活動の中心となる 15 歳～64 歳以上の人口
	人口置換水準	ある死亡の水準の下で、人口が長期的に増えも減りもせずに一定となる出生の水準
	人口動態	自然動態と社会動態を合わせた人口の動態のこと
	人口ピラミッド	性別および年齢別の人口を示したグラフ
	人口密度	単位面積当たり居住する人口数によって表される数値
	生存率	ある集団が一定期間後に生き残っている割合
	壮年層	おおよそ 30 代後半～50 代までの年齢、またはその年齢の人のこと
た 行	大都市圏	ここでは、関東、中部、関西地方を指す

	地域コミュニティ	共通の生活地域で住民相互の交流が行われている社会、あるいは集団・団体のこと
	定住人口	その地域に住んでいる人の数
	デバイス	特定の機能・用途のある電子部品・機器のこと
	転出	今までの居住地を出て他の土地に移ること
	転入	他の土地からその土地へ移り住むこと
	特化係数	一国の産業の有する比較優位の程度を、その産業への特化の程度で測る指標。一国の輸出総額に占めるある商品の輸出額の比率を、全世界の貿易総額に占める同商品の貿易額の比率で割った値で定義し、1より大きければ比較優位にあるとされる。
な 行	年少人口	0～14歳の人口
	年齢3区分人口	15歳未満人口、15～64歳人口、65歳以上人口に区分した人口
は 行	晩婚化	平均初婚年齢が以前と比べて高くなる傾向を示す
	晩産化	平均初産年齢が以前と比べて高くなる傾向を示す
	付加価値額	企業がその年に生み出した利益。経営向上の程度を示す指標
	複合サービス事業	信用事業、保険事業又は共済事業と併せて複数の大分類にわたる各種のサービスを提供する事業所であって、法的に事業の種類や範囲が決められている郵便局、農業協同組合等が分類される
	扶助費	社会保障制度の一環として、生活保護法や児童福祉法、または、老人福祉法など、国の法律に基づいて支出するものと、地方自治体が住民福祉の増進を図るため、独自の施策において支出するものがあり、現金・物品を問わず、被扶助者に対して支給される福祉施策の根幹を成す経費
	変化率	指定期間の実績が、過去の値と比較してどのように変化しているかを数値で表したもの
や 行	山口県人口移動統計調査	各種行政施策の基礎資料に資するため、本県の人口の移動状況を把握し、人口分布や人口流動の実態を明らかにする調査
	有効求人倍率	有効求職者数に対する有効求人数の比率。有効求人（求職）とは、新規求人（求職）と、前月から繰り越された求人（求職）とを合計したもの

ら 行	流入人口	他の区域から当該区域へ通勤・通学する人口
	流出人口	当該区域から他の区域へ通勤・通学する人口
	労働力人口	15歳以上で、労働する能力と意思をもつ人の数
	老年人口	65歳以上の人口